

令和元年度に講じようとする
農 林 水 産 施 策

令和元年
三重県農林水産部

目 次

第1 令和元年度（6月補正後）予算の概要	-----	1
1. 県全体予算		1
2. 県歳出予算（一般会計）		1
3. 一般会計歳入・歳出予算構成比		1
4. 農林水産部予算		
（1）歳出予算の内訳		2
（2）部門別内訳		3
（3）前年度との対比（一般会計）		3
（4）事務事業見直し状況		3
（5）公共事業予算の概要		4
5. 政策展開の基本的な考え方		5
6. 主な重点事業		7
第2 課・班別事業概要	-----	10
1. 農林水産総務課		10
2. 農林水産財務課		11
3. フードイノベーション課		12
4. 団体検査課		14
5. 担い手支援課		15
6. 農産物安全・流通課		19
7. 農産園芸課		21
8. 畜産課		25
9. 農業基盤整備課		28
10. 農山漁村づくり課		33
11. 農地調整課		36
12. 獣害対策課		38
13. 森林・林業経営課		41
14. 治山林道課		44
15. みどり共生推進課		46
16. 水産資源・経営課		48
17. 漁業環境課		52
18. 水産基盤整備課		54

3. フードイノベーション課

みえフードイノベーション総合推進事業費	57
みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費	57
戦略的ブランド化推進事業費	58
食で生み出す絆づくり・輪づくり推進事業費	58
東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業費	58
農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費	59

5. 担い手支援課

地域活性化プラン推進事業費	59
中山間地農業ルネッサンス推進事業費	59
農業のスマート化促進事業費	60
農業技術高度化研究開発推進事業費	60
畜産業技術高度化研究開発推進事業費	60
農業経営基盤強化促進事業費のうち経営体育成支援事業費	61
農業経営基盤強化促進事業費のうち担い手確保・経営強化支援事業費	61
農用地利用集積特別対策事業費のうち	

人・農地問題解決加速化支援事業費 62

機構集積協力金交付事業費 62

農業経営法人化支援総合事業費 62

農地中間管理機構事業費 62

ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費 63

新規就農者総合支援事業費 63

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費 64

7. 農産園芸課

産地パワーアップ事業費 64

東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化推進事業費 65

スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費 65

園芸品目輸出対応型産地形成支援事業費 65

農業環境価値創出事業費 66

「広がれGAPの輪」推進支援事業費 66

農業経営資源移譲円滑化事業費 67

8. 畜産課

高収益型畜産連携体育成事業費 67

三重の畜産物海外輸出ルート構築支援事業費 67

JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業費 68

9. 農業基盤整備課

海岸保全施設整備事業費 68

県営ため池等整備事業費 68

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費 69

命と暮らしを守る農道保全対策事業費 69

高度水利機能確保基盤整備事業費 69

県営かんがい排水事業費 70

基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費 70

10. 農山漁村づくり課	
三重まるごと自然体験促進事業費	71
農山漁村滞在交流促進連携事業費	71
多面的機能支払事業費	71
中山間地域等直接支払事業費	72
県営中山間地域総合整備事業費	72
11. 農地調整課	
土地改良区資産評価データ整備事業費	72
12. 獣害対策課	
獣害につよい地域づくり推進事業費	73
野生鳥獣捕獲管理事業費	73
13. 森林・林業経営課	
新たな森林経営管理体制支援事業費	74
森林情報基盤整備事業費	74
森林環境譲与税基金積立金	75
中国・韓国に向けた県産材輸出促進事業費	75
特定森林再生事業費	76
林福連携による新たな雇用創出促進事業費	76
みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業費	76
14. 治山林道課	
災害に強い森林づくり推進事業費	77
15. みどり共生推進課	
みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	78
自然に親しむ施設整備事業費	78
みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業費	79
16. 水産資源・経営課	
魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業費	79
真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業費	79
海女等みえの漁業者の所得向上モデル構築事業費	80
栽培漁業センター整備費	80
水産業経営資源移譲円滑化事業費	80
水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費	81
アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費	81
17. 漁業環境課	
ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業費	82
18. 水産基盤整備課	
県営漁港海岸保全事業費	82
県営水産生産基盤整備事業費	83
海女漁業等環境基盤整備事業費	83
農林水産部の組織機構について	84

第1 令和元年度（6月補正後）予算の概要

第1 令和元年度予算(6月補正後)の概要

1. 県全体予算

区分	予算額	対前年度伸率(%)
総額	1兆1,258億1,797万3千円	3.1
一般会計	7,236億854万2千円	3.8
特別会計	3,616億5,053万1千円	1.8
企業会計	405億5,890万0千円	2.4

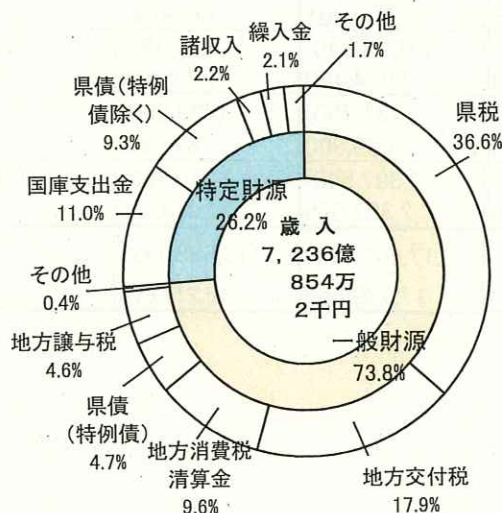
2. 県歳出予算(一般会計)

(単位:千円)

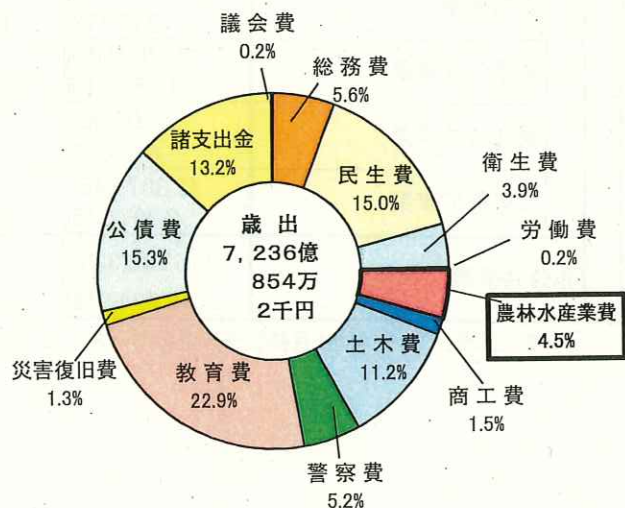
区分	予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)
議会費	1,444,595	0.2	▲ 4.1
総務費	40,494,522	5.6	12.7
民生費	108,787,249	15.0	5.7
衛生費	28,289,474	3.9	2.9
労働費	1,623,143	0.2	▲ 28.3
農林水産業費	32,505,498	4.5	13.9
商工費	10,493,077	1.5	▲ 12.2
土木費	80,856,212	11.2	19.2
警察費	37,651,130	5.2	1.7
教育費	165,970,739	22.9	▲ 1.3
災害復旧費	9,258,137	1.3	▲ 12.4
公債費	110,924,636	15.3	▲ 3.2
諸支出金	95,260,130	13.2	8.3
予備費	50,000	0.0	0.0
計	723,608,542	100.0	3.8

3. 一般会計歳入・歳出予算構成比

○ 歳入



○ 歳出



(注) 四捨五入のため合計にあわない場合があります。

4. 農林水産部予算

(1) 歳出予算の内訳

ア 款別総括表

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初予算額	6月補正額	令和元年度 6月補正後の 予算額(A)	平成30年度 当初予算額 (B)	前年度予算との 比較増減 (A)／(B)
一般会計	(34,584,013)		(40,527,805)	(35,554,752)	(114.0%)
	28,959,251	5,943,792	34,903,043	30,916,558	112.9%
農林水産業費	(32,186,468)		(38,130,260)	(33,184,049)	(114.9%)
	26,561,706	5,943,792	32,505,498	28,545,855	113.9%
災害復旧費	2,397,545	0	2,397,545	2,370,703	101.1%
特別会計	1,236,857	0	1,236,857	1,223,453	101.1%
就農施設等資金貸付事業等	99,983	0	99,983	90,087	111.0%
地方卸売市場事業	250,338	0	250,338	163,948	152.7%
林業改善資金貸付事業	566,743	0	566,743	666,840	85.0%
沿岸漁業改善資金貸付事業	319,793	0	319,793	302,578	105.7%
合 計	(35,820,870)		(41,764,662)	(36,778,205)	(113.6%)
	30,196,108	5,943,792	36,139,900	32,140,011	112.4%

※ 上段()は前年度2月補正予算含みベース

イ 事業別総括表

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初予算額	6月補正額	令和元年度 6月補正後の 予算額(A)	平成30年度 当初予算額 (B)	前年度予算との 比較増減 (A)／(B)
一般会計	(34,584,013)		(40,527,805)	(35,554,752)	(114.0%)
	28,959,251	5,943,792	34,903,043	30,916,558	112.9%
公共事業	(18,097,693)		(23,126,634)	(18,920,960)	(122.2%)
	12,734,433	5,028,941	17,763,374	14,698,940	120.8%
国補公共事業	(12,677,265)		(16,966,248)	(13,002,841)	(130.5%)
	7,406,705	4,288,983	11,695,688	8,826,788	132.5%
直轄事業	(847,273)		(1,007,001)	(1,105,058)	(91.1%)
	847,273	159,728	1,007,001	1,059,091	95.1%
県単公共事業	(1,464,910)		(2,024,140)	(1,803,358)	(112.2%)
	1,464,910	559,230	2,024,140	1,803,358	112.2%
受託公共事業	(710,700)		(731,700)	(639,000)	(114.5%)
	618,000	21,000	639,000	639,000	100.0%
災害復旧事業	(2,397,545)		(2,397,545)	(2,370,703)	(101.1%)
	2,397,545	0	2,397,545	2,370,703	101.1%
非公共事業	(16,486,320)		(17,401,171)	(16,633,792)	(104.6%)
	16,224,818	914,851	17,139,669	16,217,618	105.7%

※ 上段()は前年度2月補正予算含みベース

(2) 部門別内訳

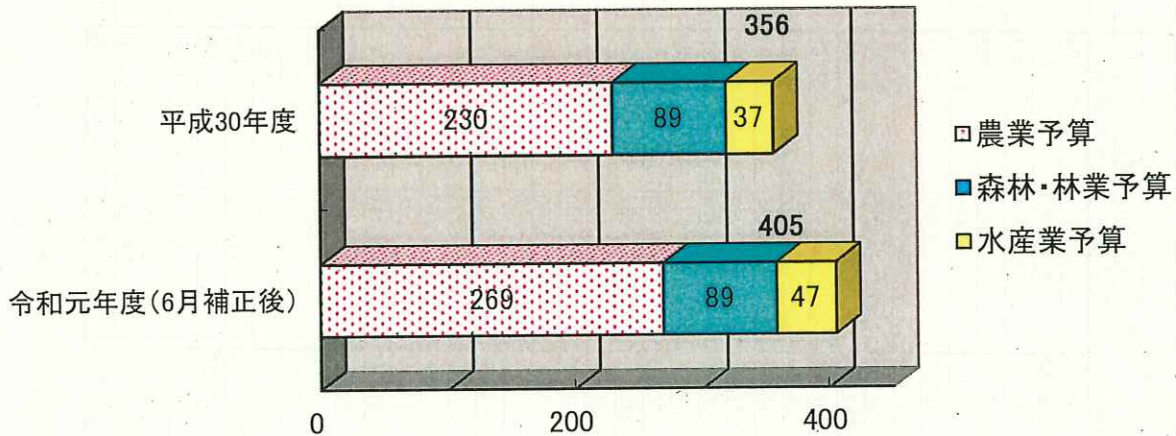
(単位:千円)

区 分	農業予算	森林・林業予算	水産業予算	合 計
総 額	(27,290,924) 22,499,674	(9,433,857) 9,070,545	(5,039,881) 4,569,681	(41,764,662) 36,139,900
(構成比%)	(65.3%) 62.3%	(22.6%) 25.1%	(12.1%) 12.6%	(100.0%) 100.0%
一般会計	(26,940,603) 22,149,353	(8,867,114) 8,503,802	(4,720,088) 4,249,888	(40,527,805) 34,903,043
非公共事業	(13,129,399) 13,009,143	(3,574,477) 3,433,231	(697,295) 697,295	(17,401,171) 17,139,669
公共事業	(13,811,204) 9,140,210	(5,292,637) 5,070,571	(4,022,793) 3,552,593	(23,126,634) 17,763,374
うち災害復旧事業	1,378,595	806,850	212,100	2,397,545
特別会計	350,321	566,743	319,793	1,236,857

※構成比は四捨五入のため合計にあわない場合があります。
 ※上段()は平成30年度2月補正予算含みベース

(3) 前年度との対比(一般会計)

(単位:億円)



※いずれも前年度2月補正予算含みベース

(4) 事務事業見直し状況

(単位:件)

区 分	新規事業	令和元年度で見直したもの			小 計
		廃止事業	リフォーム	休止	
本 数	20	10	16	2	28
(内訳)					
農業関係	9	4	6	1	11
林業関係	5	2	6	0	8
水産業関係	6	4	4	1	9

※平成30年度2月補正予算含みベース

(5) 公共事業予算の概要

(単位:千円)

区分	平成30年度			令和元年度			対前年度比(%)			
	当初		補正予算(増+減)	6月補正後		補正予算(増+減)	当初予算比		補正予算比	
	予算額	うち県費	うち県費	予算額	うち県費	予算額	うち県費	うち県費	うち県費	
(1) 国補公共事業	8,826,788	588,234	13,002,841	11,695,688	575,276	16,966,248	132.5	97.8	130.5	98.0
耕地関係	4,128,484	213,182	7,785,347	6,571,970	208,182	11,242,864	159.2	97.7	144.4	97.7
かんがい排水事業	543,978	30,423	2,024,774	1,242,600	41,312	2,241,525	228.4	135.8	110.7	135.8
農道整備事業	205,800	7,868	205,800	306,600	11,101	375,154	141.1	141.1	182.3	141.1
担い手育成基盤整備事業(旧:ほ場整備事業)	1,064,087	33,018	2,164,344	1,124,011	16,323	3,444,476	105.6	49.4	159.1	49.4
環境整備事業	926,600	62,351	926,600	918,433	50,457	1,132,233	99.1	80.9	122.2	80.9
農地防災事業	1,322,630	51,489	2,398,410	2,919,181	62,784	3,988,531	220.7	121.9	166.3	121.9
施設管理事業	65,419	28,033	65,419	61,145	26,205	61,145	93.5	93.5	93.5	93.5
森林・林業関係	2,479,246	253,795	2,937,446	2,509,136	240,828	2,731,202	101.2	94.9	93.0	95.3
森林整備事業	469,274	132,505	469,274	438,555	123,066	438,555	93.5	92.9	93.5	92.9
林道事業	407,654	35,851	407,654	389,784	32,520	409,330	90.7	90.7	100.4	93.7
治山事業	1,602,318	85,439	2,060,518	1,700,817	85,242	1,883,317	106.1	93.8	91.4	99.8
水産関係	2,219,048	121,257	2,280,048	2,614,582	126,266	2,992,082	117.8	104.1	131.2	104.1
水産物供給基盤整備事業	1,156,622	38,489	1,217,622	1,372,975	34,417	1,561,475	118.7	89.4	128.2	89.4
漁港海岸保全事業	135,831	14,231	135,831	320,012	24,712	509,012	235.6	173.6	374.7	173.6
水産資源環境整備事業	926,596	68,537	926,596	921,595	67,137	921,595	99.5	98.0	99.5	98.0
(2) 県単公共事業	1,803,358	345,358	1,803,358	2,024,140	325,140	2,024,140	112.2	94.1	112.2	94.1
耕地関係	161,644	161,644	161,644	161,644	161,644	161,644	100.0	100.0	100.0	100.0
農土地基整備事業	101,409	101,409	101,409	101,409	101,409	101,409	100.0	100.0	100.0	100.0
国営関連特別農道事業	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	100.0	100.0	100.0	100.0
農道管理事業	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	100.0	100.0	100.0	100.0
農道管理事業	5,885	5,885	5,885	5,885	5,885	5,885	100.0	100.0	100.0	100.0
農道管理事業	40,757	40,757	40,757	40,757	40,757	40,757	100.0	100.0	100.0	100.0
農道管理事業	500	500	500	500	500	500	100.0	100.0	100.0	100.0
農道管理事業	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093	100.0	100.0	100.0	100.0
森林・林業関係	1,528,794	121,794	1,528,794	1,754,585	101,585	1,754,585	114.8	83.4	114.8	83.4
農道管理事業	45,675	45,675	45,675	21,675	21,675	21,675	47.5	47.5	47.5	47.5
農道管理事業	9,580	9,580	9,580	20,219	20,219	20,219	211.1	211.1	211.1	211.1
農道管理事業	5,238	5,238	5,238	20,055	6,055	20,055	382.9	115.6	382.9	115.6
農道管理事業	1,468,301	61,301	1,468,301	1,692,636	53,636	1,692,636	115.3	87.5	115.3	87.5
農道管理事業	112,920	61,920	112,920	107,911	61,911	107,911	95.6	100.0	95.6	100.0
農道管理事業	31,832	16,832	31,832	23,754	14,754	23,754	74.6	87.7	74.6	87.7
農道管理事業	19,752	19,752	19,752	20,307	20,307	20,307	102.8	102.8	102.8	102.8
農道管理事業	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	100.0	100.0	100.0	100.0
農道管理事業	48,536	12,536	48,536	51,050	14,050	51,050	105.2	112.1	105.2	112.1
公共事業合計(1)+(2)	10,630,146	933,592	14,806,199	13,719,828	900,416	18,990,388	129.1	96.4	128.3	96.6

※ 国直轄事業、委託事業、災害復旧事業を除く。
 ※ 県費には、行政改革推進債、繰入金(財政調整基金繰入金)及び諸収入(宝くじ収入)等を含みます。

5 政策展開の基本的な考え方

人口減少や少子高齢化による食料需要の減少、消費者・食品事業者のニーズの多様化、TPP11や日EU・EPAの発効による食のグローバル化の進展など、社会情勢が大きく変化する中、本県の農林水産業や農山漁村を取り巻く状況は、生産物価格の低迷や国内外の産地間競争の激化、担い手の不足など、依然として厳しい状況が続いています。

一方で、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした新たな需要拡大や、インバウンドの拡大、AIやICT等を活用したスマート技術の導入などが農林水産業の追い風となることも期待されます。

こうした情勢に的確に対応するためには、農林水産業の競争力強化に向けた生産体制・生産基盤の整備や新たな販路開拓、農山漁村の振興などを「オール三重」で展開するとともに、働き方改革や若者の県内定着に向けた取組の強化による多様な担い手の確保・育成を進めることで、「もうかる農林水産業」の実現につなげることが重要です。

また、全国各地で発生した昨年7月の豪雨災害をはじめ、県内にも大きな爪あとを残した一昨年10月の台風第21号など、近年、激甚化し頻発している大規模自然災害や、近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震に備えて、防災・減災対策をより一層推進する必要があります。

こうした認識のもと、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の最終年度として、目標達成に向けて、着実に取り組みます。

(1) 「もうかる農林水産業」の実現に向けて ～ 強みを生かし国内外から選ばれる三重へ ～

変化していく国内マーケットや食のグローバル化等に対応し、もうかる農林水産業を実現していくため、伊勢志摩サミットの成果である「三重の食」などの知名度や評価を生かしながら、産業としての成長や農山漁村を支える生産体制・生産基盤の整備、新たな需要獲得に向けた販路開拓支援、農山漁村の振興などを「オール三重」で展開します。

生産体制・生産基盤の整備について、農業では水田農業の構造改革、園芸産地や畜産経営体の強化、農地の大区画化・用水路のパイプライン化や獣害対策の強化などに取り組むとともに、林業では造林・間伐の促進や林道整備、新たな森林経営管理制度の円滑な実施に向けた市町への支援などに、水産業では放流用種苗生産の推進や干潟の造成、共同利用施設の整備などに取り組みます。

新たな販路開拓支援では、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした県産食材の戦略的プロモーションや販売力強化、GAP取得の促進などに取り組みます。

農山漁村の振興では、中山間地域の生活環境の整備や農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域活動への支援に取り組みます。

(2) 次代の農林水産業を担う人材の確保・育成 ～ 若者の県内定着に向けた取組の強化 ～

全庁をあげて若者の県内定着に向けた取組を強化していく中、三重の農林水産業に多くの若者等が就業し、活躍できるよう、「働く場づくり」、「ひとづくり」、「きっかけづくり」の3つの観点から、施策を総合的に展開します。

「働く場づくり」では、農業や漁業における生産性や所得の向上に向けたスマート化の促進などに、「ひとづくり」では、本格開講した「みえ森林・林業アカデミー」や「みえ農業版MBA養成塾」による多様な人材育成、農林水産分野と福祉分野のさらなる連携などに、「きっかけづくり」では、国内外から多くの人を呼び込むため、自然体験プログラムの積極的な情報発信や、伊勢志摩国立公園などの魅力向上等に取り組めます。

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化 ～ 災害に強い地域社会をつくるために ～

頻発・激甚化する水害・土砂災害や地震等からの被害を軽減するため、これまでの教訓を踏まえつつ、国が進める「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を有効に活用しながら、ソフト、ハードの両面から防災・減災対策を強化していきます。

農村地域では、農業用ため池や排水機場の耐震対策と併せ、ハザードマップの作成支援などに、山間部では、治山施設の整備やみえ森と緑の県民税を活用した災害に強い森林づくりなどに、海岸部や漁村地域では、海岸堤防の耐震対策や防波堤の整備等に取り組みます。

また、台風等による被害を最小限とするため、農業者向け防災技術マニュアルの策定や「養殖施設の減災ガイドライン」の見直しを行い、現場における対策を強化します。

「もうかる農林水産業」の実現に向けて ～強みを生かし国内外から選ばれる三重へ～

変化していく国内マーケットや食のグローバル化等に対応し、もうかる農林水産業を実現していくため、伊勢志摩サミットの成果である「三重の食」などの知名度や評価を生かしながら、産業としての成長や農山漁村を支える生産体制・生産基盤の整備、新たな需要獲得に向けた販路開拓支援、農山漁村の振興などを「オール三重」で展開します。

※金額はH30年度2月補正予算含み、ベース

- フード/イノベーション課 059-224-2391
- 農産園芸課 059-224-2347
- 畜産課 059-224-2541
- 農産基盤整備課 059-224-2556
- 農山漁村づくり課 059-224-2556
- 農産対策課 059-224-2551
- 獣害対策課 059-224-2017
- 森林・林業経営課 059-224-2564
- 治山林道課 059-224-2575
- みどり共進課 059-224-2513
- 水産資源・整備課 059-224-2522
- 水産基盤整備課 059-224-2598

生産体制・生産基盤の整備

【農業】

- 三重の水田農業構造改革総合対策事業(124,708千円)
 - マーケットに対応した水田農業や経営所得安定対策、優良種子の安定供給などを推進します。
- 産地パワーアップ事業(234,200千円)
 - 農業の高収益化を図る栽培体系への転換や施設・機械の導入などを支援します。
- 高収益型畜産連携体育成事業(350,271千円)
 - 畜産経営体を核とした関連事業者との高収益型畜産連携体育成や和牛繁殖基盤を強化する取組を支援します。
- 高度水利機能確保基盤整備事業(2,723,325千円)
 - 農地の大区画化・水路のパイプライン化等、農業生産基盤の計画的整備に取り組みます。



生産性の高い施設の整備



農地の大区画化

- 【林業】
- 造林事業(391,997千円)
 - 植栽、間伐等の森林整備や獣害防護柵の設置に対して支援するとともに、林道の開設や改良に取り組みます。
- 林業・木材産業構造改革事業(427,940千円)
 - 森林作業道の整備や高性能林業機械の導入、木材加工・流通施設の整備などを支援します。
- 原木安定供給促進事業(69,520千円)
 - 合板工場への原木の安定供給に資する搬出間伐や路網整備等を支援します。
- (新)新たな森林経営管理体制支援事業(16,501千円)
 - 新たな森林経営管理体制の円滑な実施に向け、市町の体制整備等を支援します。



林道の整備



高性能林業機械の導入

【水産業】

- 種苗生産推進事業(56,662千円)
 - クルマエビ、ヒラメ、アワビ等の資源回復に向けた、放流用種苗の大量生産に取り組みます。
- 伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業(120,400千円)
 - 干潟造成など伊勢湾のアサリ生息環境の整備やアサリ稚貝の移植マニユアルの普及・啓発を進めます。
- 強い水産業づくり施設整備事業(197,172千円)
 - 漁業生産基盤としての共同利用施設等の整備に対して支援します。



黒ノリ加工施設の整備



侵入防止柵の整備

【獣害対策】

- 獣害につよい地域づくり推進事業(252,119千円)
 - 侵入防止柵の整備や有害鳥獣捕獲活動等を支援します。

新たな販路開拓支援

GAP等の取得促進

- 「広がれGAPの輪」推進支援事業(22,452千円)
 - GAP指導員等の育成、地域GAP推進チームによる生産者の認証取得への支援、農業大学校における学習環境の整備や認知度を高めるPR活動などに取り組みます。
- JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業(5,013千円)
 - GAP指導員等の育成や地域GAP推進チームによる生産者の認証取得への支援に取り組みます。



首都圏ホテルでのフェア



首都圏での水産物PR



GLOBAL GAPの取得



畜産農場でのGAP導入

農山漁村の振興

- 中山間地域等直接支払事業(217,100千円)
 - 中山間地域等における生産条件の不利益を補正する直接支払や継続的な営農に向けた体制整備に取り組みます。
- 県営中山間地域総合整備事業(561,650千円)
 - 中山間地域の実情を踏まえた生産基盤・生活環境の整備に取り組みます。
- 多面的機能支払事業(1,093,366千円)
 - 農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域活動等を支援します。



農道の整備



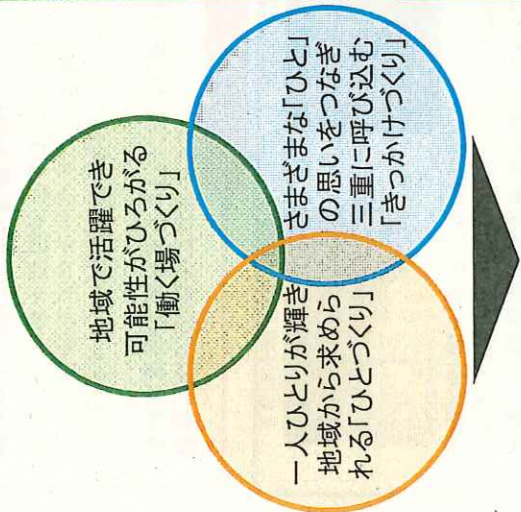
共同作業による水路の泥上げ

次代の農林水産業を担う人材の確保・育成

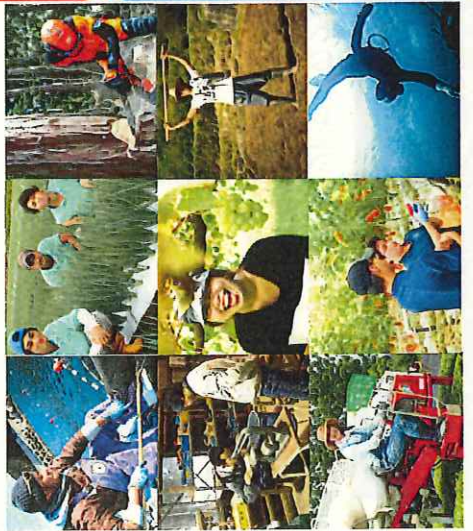
～若者の県内定着に向けた取組の強化～

全庁をあげて若者の県内定着に向けた取組を強化していく中、三重の農林水産業に多くの若者等が就業し、活躍できるよう、「働く場づくり」、「ひとづくり」、「きっかけづくり」の3つの観点から、施策を総合的に展開します。

3つの観点から施策を総合的に展開



多くの若者等が三重を選び、農林水産業で活躍している姿



- 担い手支援課 059-224-2354
- 農産園芸課 059-224-2547
- 農山漁村づくり課 059-224-2551
- 森林・林業経営課 059-224-2564
- みどり共生推進課 059-224-2513
- 水産資源・経営課 059-224-2522

地域で活躍でき 가능성이ひろがる「働く場づくり」

農業のスマート化促進事業 (4,899千円)

伊賀米や伊勢茶の産地において、生産技術の見える化や作業の自動化・効率化、所得向上につながるスマート農業の取組(リーダーディングプロジェクト)を進めます。【担い手支援課】

(新)スマート農果樹産地導入モデル整備事業 (4,970千円)

農業技術高度化研究開発推進事業 (188,969千円の内数)

県南部の柑橘産地において、労働時間や生産コストの削減、柑橘の品質向上につながるスマート農業の導入に向け、取り組めます。【農産園芸課】
ドローンを活用したほ場や作物のセンシング



ドローンを活用したほ場や作物のセンシング

一人ひとりが輝き地域から求められる「ひとづくり」

(一部新)みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業 (46,807千円)

新たな視点や多様な経営感覚を持った林業人材を育成するため、平成31年4月に「みえ森林・林業アカデミー」を本格開講します。

【森林・林業経営課】

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 (7,302千円)

農業をビジネスとして展開できる雇用力のある経営者を育成するため、引き続き、産学官が連携して「みえ農業版MBA養成塾」を運営します。

【担い手支援課】



みえ森林・林業アカデミー第1回公開講座の様子

さまざまな「ひと」の思いをつなぎ三重に呼び込む「きっかけづくり」

三重まるごと自然体験促進事業 (14,677千円)

三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成のほか、「ジャパンエコトラック伊勢熊野」の登録や東京2020大会などを好機と捉えたスポーツツーリズムの拡大やその魅力を県内外へ積極的に情報発信します。

【農山漁村づくり課】



サイクリング



シーカヤック

(新)魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業 (2,856千円)

AI・ICT等を活用して養殖魚(マダイ等)の給餌・遊泳行動パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組めます。【水産資源・経営課】

(新)真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業 (8,827千円)

優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICTにより取得する水温のリアルタイムデータの解析による養殖漁場の環境予測技術の開発などに取り組めます。【水産資源・経営課】



AIを活用した自動給餌システム

(新)ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業(4,390千円)

(一部新)林福連携による新たな雇用創出促進事業(629千円)

(新)水福連携による次世代型水産業モデル構築事業(1,129千円)

障がい者の社会参画の一層の拡大に向けて、農林水産分野への福祉事業所の参入を促進する人材の育成等を図るとともに、地域が主体となって福祉事業所と経営体とのマッチングを行う仕組みづくりに取り組めます。

【担い手支援課、森林・林業経営課、水産資源・経営課】



特別支援学校生徒の農業実習の様子

自然公園ナショナルパーク化促進事業 (52,976千円)

ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を県内外から訪れる利用者に十分体験していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に取り組めます。

【みどり共生推進課】



鵜飼園地(ハートの入江)



横山展望台 天空カフェテラス

農山漁村地域の防災・減災対策の強化のために

農業基盤整備課 059-224-2556
 森林・林業経営課 059-224-2564
 治山林道課 059-224-2573
 水産基盤整備課 059-224-2598

平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震など、大規模自然災害が全国各地で頻発し、三重県においても平成30年の台風第20号、第21号などによる被害が発生しています。頻発・激甚化する水害・土砂災害や地震等からの被害を軽減するため、国が進める「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を有効に活用しながら、ソフト、ハードの両面から防災・減災対策を強化していきます。

※金額はH30年度2月補正予算含みベース

農村の防災・減災対策

農業用施設等の耐震対策

【農業基盤整備課】
 県営ため池等整備事業 (998,613千円)
 ◎大規模地震発生時等の農業用ため池の決壊による被害を未然に防止するため、堤体の耐震対策等を計画的かつ重点的に実施します。



ため池の耐震対策

団体営ため池等整備事業 (218,978千円)

◎破堤した際、人家等に被害が及ぶ恐れのあるため池の耐震調査・ハザードマップ作成を支援します。



下流に家屋等のあるため池



ため池ハザードマップの作成支援

農村の漏水被害対策

【農業基盤整備課】
 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 (869,257千円)

◎激甚化し頻発する集中豪雨による漏水被害を未然に防止するため、老朽化した排水機の更新整備や排水機場の耐震対策を計画的かつ重点的に実施します。



老朽化した排水機の更新整備

このほか、台風等への事前・事後対策をまとめた農家向けの防災技術マニュアルを策定し、普及・啓発します。

山地の防災・減災対策

治山施設の整備

【治山林道課】
 治山事業 (2,737,495千円)
 ◎山地災害の復旧や予防を図る治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。



山腹法面の復旧



治山ダムの整備

山地災害の未然防止対策

【治山林道課】
 【森林・林業経営課】
 災害に強い森林づくり推進事業 (408,380千円)
 ◎「災害に強い森林づくりを進めるため、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。」
 (「みえ森と緑の県民税」を活用)



整備前



整備後

流木となる恐れのある危険木の除去

(一部新) みえ森と緑の県民税市町交付金事業 (550,000千円の内数)

◎市町と連携して流域の防災機能を強化するための面的な森林整備等を進めます。(「みえ森と緑の県民税」を活用)

海岸・漁村の防災・減災対策

海岸・漁港施設の防災・減災対策

【農業基盤整備課】
 【水産基盤整備課】
 海岸保全施設整備事業 (180,500千円)
 県営漁港海岸保全事業 (505,900千円)
 ◎大規模地震による津波や大型台風による高潮等からの浸水被害を未然に防止するため、海岸堤防の耐震対策等を重点的に実施します。



整備前



整備後

海岸堤防の耐震対策

県営水産生産基盤整備事業 (708,650千円)

◎海岸施設と一体となって津波や高潮等から集落を守る、耐津波防波堤の整備等を実施します。



整備前



整備後

耐津波防波堤の整備

安全・安心な漁業生産体制づくり

【水産基盤整備課】
 県単漁港改良事業 (23,754千円)

◎災害発生後の漁業生産活動を円滑に再開できるように、漁港BCP(業務継続計画)および拠点漁港における水産業BCPの策定・運用等を進めます。



漁業生産活動の早期復旧

このほか、「養殖施設の減災ガイドライン(H24県策定)」を見直し、現場における対策を強化します。

第 2 課・班別事業概要

(標記方法について) 事業名の前に記載した記号の凡例

新規事業・・・・・・・・新

一部新規事業・・・・・・・・一

1. 農林水産総務課

企画調整班 TEL 059-224-2476
総務班 2511
人材育成班 2511
FAX 059-224-2521
E-mail nosomu@pref.mie.lg.jp

農林水産施策に関する企画・立案や総合調整、情報収集・発信を行います。

また、部内の各課・各所が、担当する施策・業務を円滑に推進できるよう、組織・人事管理等を一元的に行うとともに、県民の方々からの相談・問い合わせの窓口としての役割を果たします。

あわせて、職員の人材育成、人権施策の推進、県出資法人等の改革支援等に取り組むほか、部内の危機管理および防災対策の総合的な調整を行います。

企画調整班

1 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

(1) 農政総務費

一般管理事業費の内数

2,562千円 (H30 : 2,548千円)

農林水産施策の円滑な推進を図るため、情報収集、企画広報等を行います。

- ① 部の施策概要等の作成
- ② 国家提言活動および施策情報等の収集
- ③ 企画広報関係会議の開催および参加

総務班 人材育成班

1 人権啓発の推進

(1) 人権問題啓発推進事業費

685千円 (H30 : 687千円)

農林水産関係団体の役職員等を対象に研修会を開催するなど、人権問題に関する啓発を推進します。

2 その他

(1) 農政総務費

交際費

66千円 (H30 : 66千円)

2. 農林水産財務課

経理班 TEL 059-224-2505
予算班 2548
FAX 059-224-2521
E-mail nozaimu@pref.mie.lg.jp

農林水産施策を推進するための重要な経営資源である予算を適切に配分することで、効率的で効果的な事業構築を図るとともに、経理・決算などの会計事務の適正な処理を通じて、円滑な施策運営を支援します。

また、農林水産部が所管する公共事業の総括業務などを行います。

経理班 予算班

1 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

(1) 農政総務費

① 一般管理事業費

95,625千円 (H30 : 96,845千円)

農林水産部の運営に係る経費

2 その他

(1) 農政総務費

① 人件費

7,703,336千円 (H30 : 7,914,729千円)

農林水産部職員人件費

3. フードイノベーション課

イノベーション創出班

TEL 059-224-2391

ブランド向上班 2395

プロモーション促進班 2451

FAX 059-224-2521

E-mail f-innov@pref.mie.lg.jp

foods@pref.mie.lg.jp

農林漁業者や食品製造事業者の企業力を高め、県産品の競争力を強化するため、食にかかわる先端技術や新事業展開などをサポートできる産学官ネットワーク等による「みえフードイノベーション」を推進するとともに、消費者の多様なニーズに対応した付加価値の高い商品が提供できる事業環境の整備や6次産業化等に携わる人材を育成します。

また、三重ブランドや伊勢志摩サミットのレガシーを生かした付加価値の高い県産品の情報発信や、食育・地産地消の推進により、食に関する県民の信頼の醸成を進めます。

イノベーション創出班

1 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出

(1) みえフードイノベーション総合推進事業費【57頁】 76,669千円（H30：64,259千円）

事業者連携のための「みえフードイノベーション・ネットワーク」の運営、プロジェクトによる新たな商品・サービスの創出、6次産業化に取り組む意欲ある人材の育成、商品力の強化に取り組みます。

また、新たなイノベーションを生み出すために、ICTやビッグデータ、食品の機能性を活用するための研究や実証に取り組みます。

2 獣肉等利活用の推進

⊖ (1) みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費【57頁】

1,010千円（H30：3,168千円）

10,090千円（R元年度6月補正）

みえジビエのさらなる高付加価値化を図るため、改定した衛生・品質管理マニュアルや登録制度の普及啓発を図り認知度向上に取り組むとともに、実需者のニーズに対応できる安全かつ高品質なみえジビエを安定的に供給できる体制を構築します。

ブランド向上班

1 県産農林水産物の魅力発信

⊖ (1) 戦略的ブランド化推進事業費【58頁】 2,868千円（H30：2,175千円）

県産品のブランド力向上に向け、ブランド戦略に関する研修を実施するとともに、三重ブランド新規認定の募集や審査過程のフィードバック等によりブランド化を支援します。

また、食の関連事業者等をターゲットに、三重ブランド認定品のストーリーを発信し、首都圏をはじめ県民への認知度向上を図ります。

(2) 食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費 [58頁] 4,293千円 (H30 : 5,569千円)

「第3次三重県食育推進計画」に基づき、地域における食育活動を促進するため、さまざまな関係団体等と連携しながら、食育に関する情報発信や啓発活動に取り組みます。

また、地産地消の拡大に向け、「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」や「みえ地物一番の日」キャンペーンに関する情報発信を行うことで、食の絆（信頼）の醸成を進めます。

2 イノベーションを担う人づくり

(1) みえ農林水産ひと結び塾事業費 2,042千円 (H30 : 3,031千円)

業者間のネットワークを基盤とした人材ネットワークを構築し、イノベーションの創出をさらに拡大するため、生産、加工、流通、販売や研究などの分野で、新たなイノベーションの創出に取り組む人材を対象に、課題解決型のワークショップなどを実施します。

プロモーション促進班

1 県産農林水産物の魅力発信

⑧ (1) 東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業費 [58頁]

4,196千円 (R元年度6月補正)

東京2020オリンピック・パラリンピックに関連するさまざまな場面において、県産食材が一品でも多く活用され、さらに、大会後の恒常的な取引へと発展させていくため、ケータリング事業者や首都圏飲食店等に戦略的プロモーションを実施します。

(2) 農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費 [59頁]

2,423千円 (H30 : 3,858千円)

東京2020オリンピック・パラリンピックというビッグチャンスを見逃すことなく、大会における影響力の高いホテルや大会スポンサーと連携したプロモーションを展開し、県産農林水産物の認知度や評価を向上させます。

4. 団体検査課

調整班 TEL 059-224-3379
検査1班 2531
検査2班 2320
FAX 059-224-2608
E-mail dankensa@pref.mie.lg.jp

農林水産団体等の健全な経営を確保するため、法令に基づき農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区等に対する検査を実施し、合法性、合理性および合目的性の観点から、各団体の業務や会計の状況を検証します。

あわせて、指導担当部署と連携し、検査で指摘した事項の速やかな改善を進めます。

調整班 検査1・2班

1 多様な農業経営体の確保・育成 林業・木材産業の担い手の育成 水産業の担い手の確保・育成

(1) 農林水産団体検査事業費

1,395千円 (H30 : 1,679千円)

① 農業・林業・水産業団体等の検査

農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区等、農業共済組合、農業信用保証団体の業務および会計の状況について、法令に基づき検査を実施します。

② 公認会計士の活用

公認会計士を活用し、農林水産団体等に対する検査を効果的に実施するとともに、検査担当職員を対象とする計画的な専門研修を実施します。

5. 担い手支援課

農業活性化推進班 TEL 059-224-2016
経営体支援班 2354
担い手育成班 2354
FAX 059-223-1120
E-mail ninaite@pref.mie.lg.jp

農業行政の企画および調整を行うとともに、地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫を生かした新たな価値の創出につながる取組を促進します。

また、経営感覚に優れ、効率的かつ安定的な経営が可能な農業経営体や、次代を支える元気な担い手の確保・育成を図るため、JAグループ、農業委員会系統組織、(公財)三重県農林水産支援センターなどの関係機関との連携を強化し、新規参入希望者に対する支援、経営規模拡大、生産技術の向上、経営の高度化に取り組む農業者への支援等の施策を総合的に推進します。

農業活性化推進班

1 多様な農業経営体の確保・育成

(1) 農業・農村再生検討調査事業費

662千円 (H30 : 232千円)

県内の農業・農村が抱えるさまざまな課題に対応するため、「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づく基本計画の的確な進捗管理を行うとともに、農業・農村振興施策に関する国等の動向など、必要な調査・検討を行います。

(2) 地域活性化プラン推進事業費 [59頁]

1,863千円 (H30 : 2,635千円)

地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など、地域資源を有効活用する取組へのスタートアップと実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。

また、中山間地域における就労機会の創出につながる基礎的な取組を支援します。

(3) 中山間地農業ルネッサンス推進事業費 [59頁]

3,061千円 (H30 : 4,218千円)

中山間地域農業の抱える課題を解決するため、中山間地域農業の特色を生かした多様な取組へのチャレンジを誘発するとともに、モデル事例の横展開を図ります。

(4) 農業のスマート化促進事業費 [60頁]

4,899千円 (H30 : 4,684千円)

若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けて、伊賀米および伊勢茶の産地において、ICTを活用した熟練生産技術の見える化や情報提供の仕組みづくりなどに取り組みます。

2 農林水産技術の研究開発と移転

(1) 農業試験研究管理費

111,736千円 (H30 : 106,321千円)

① 農業試験研究管理費

101,948千円 (H30 : 96,851千円)

農業研究所の運営および施設や試験ほ場等の管理を適切に行います。

② 植物工場実証パイロット事業費

9,788千円 (H30 : 9,470千円)

農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、トマト、イチゴ生産の低コスト化、周年栽培の実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材育成に取り組めます。

- (2) **農業技術開発推進費** 200,231千円 (H30 : 142,878千円)
- ① **農業関係県単経常試験研究費** 1,510千円 (H30 : 800千円)
 県民の農業や食に対する多様な期待に応えるため、県内農業関係者から早急に解決を求められている課題に係る研究、県内農業の生産性の向上や売れる商品の創出につながる研究を行います。
- ② **農業受託研究事業費** 9,752千円 (H30 : 8,829千円)
 民間企業等が開発している新しい農薬や肥料、機械、資材などについて、県内における効果や適応性などの試験を行います。
- ③ **農業技術高度化研究開発推進事業費 [60頁]** 188,969千円 (H30 : 133,249千円)
 国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内農業の振興に生かすことができる高度な技術を開発するための研究やスマート農業技術の実証に取り組みます。
- (3) **畜産業試験研究管理費** 64,015千円 (H30 : 67,291千円)
 畜産研究所の運営および施設や試験ほ場等の管理を適切に行います。
- (4) **畜産業技術開発推進費** 46,359千円 (H30 : 42,421千円)
- ① **畜産関係県単経常試験研究費** 41,207千円 (H30 : 37,071千円)
 県民の畜産業や食に対する多様な期待に応えるため、県内畜産業関係者から早急に解決を求められている課題に係る研究、県内畜産業の生産性の向上や売れる商品の創出につながる研究を行います。
- ② **畜産業技術高度化研究開発推進事業費 [60頁]** 5,152千円 (H30 : 5,350千円)
 国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内畜産業の振興に生かすことができる高度な技術を開発するための研究に取り組みます。

経営体支援班

1 多様な農業経営体の確保・育成

- (1) **地域農政推進対策事業費** 323,217千円 (H30 : 275,206千円)
 120,256千円 (H30年度2月補正)
- 意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、担い手育成対策を総合的に実施し、農業経営基盤の強化を図ります。
- ① **農業経営基盤強化促進事業費 [61頁]** 193,494千円 (H30 : 143,697千円)
 120,256千円 (H30年度2月補正)
- 認定農業者等の育成・経営改善、農業経営の法人化、集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施するとともに、人・農地プランが策定された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。
- ② **農用地利用集積特別対策事業費 [62頁]** 129,723千円 (H30 : 131,509千円)
 国の「人・農地問題解決加速化支援事業（人・農地プラン作成活動等）」や「機構集積協力金交付事業」、「農業経営法人化支援総合事業」を活用し、地域の中心となる経営体等への農用地利用集積の促進や、集落営農等が法人化・組織化する取組を支援します。
- (2) **農林水産業版プラットフォーム整備事業費** 167,217千円 (H30 : 152,265千円)
 農林水産業への就業・参入から地域の担い手として発展するまでの各段階において、(公財)三重県農林水産支援センターと連携し、就農相談、農地確保、技術習得等を一元的に支援する体制を整備します。
 (関係班：担い手育成班)

- ① 農地中間管理機構事業費〔62頁〕 119,485千円（H30：111,993千円）
「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構が行う、農地の賃貸借等を通じた農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化を促進します。
- ② 新たな農地の担い手マッチング事業費 29,318千円（H30：21,026千円）
中山間地域等における担い手不在の集落と市町外の担い手とのマッチングなどに取り組みとともに、担い手の一翼として期待できる企業の農業参入を支援します。
- ③ 新農業人発掘・経営発展支援事業費 18,414千円（H30：19,246千円）
（公財）三重県農林水産支援センターを青年農業者等育成センターとして位置づけ、新規就農者の確保・定着や雇用農業経営体の育成を図ります。
- （関係班：担い手育成班）

- (3) 農業委員会および農業委員会ネットワーク機構助成費 172,895千円（H30：361,672千円）
農業委員会および三重県農業委員会ネットワーク機構における事業活動の強化と運営の適正化を図るため、組織関係費および業務費等について助成します。
- ① 農業委員会交付金等事業費

2 農林水産業と福祉との連携の促進

- (1) 農福連携による次世代型農業モデル構築事業費 11,578千円（H30：7,042千円）
- ① 農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業費 1,000千円（H30：1,000千円）
「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中、全国の優良・先進事例の調査をふまえ、農福連携の効果の検証や発信などに取り組み、農福連携のさらなるステップアップにつなげます。
- ② ノウフク・ブランド確立支援事業費 6,188千円（H30：6,042千円）
ノウフク・ブランドの構築に向けて企業等との連携によるノウフク商品の販路開拓や新商品の開発、新規品目の導入のための技術支援などを行うとともに、ノウフク・マルシェ等を活用しながら消費者に向けたPR活動に取り組みます。
- ③ ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費〔63頁〕 4,390千円（H30：—千円）
障がい者の施設外就労（農作業請負）の拡大・定着に向け、地域の障がい者支援組織や農業協同組合等と連携しながら、福祉事業所と農業経営体等をマッチングする仕組みづくりに取り組みます。

担い手育成班

1 多様な農業経営体の確保・育成

- (1) 農業経営体育成普及事業費 47,785千円（H30：46,320千円）
農業の多様な担い手の確保・育成のため、「もうかる」農業の実現につながる高度で先進的な技術の現地導入、経営体の6次産業化や経営管理能力向上などに向けた普及活動を展開します。
- (2) 農業大学校運営事業費 51,980千円（H30：52,744千円）
農業大学校の教育活動および施設や実践ほ場の管理運営を行います。
- (3) 就農支援資金貸付金事業費 6,844千円（H30：9,420千円）
農林水産支援センターに貸し付けた就農研修資金の償還管理を行います。
また、農林水産支援センターに対して、就農促進や就農研修資金の償還管理業務を行うための助成を行います。

- (4) **新規就農者総合支援事業費〔63頁〕** 234,380千円 (H30 : 256,465千円)
国の「農業人材力強化総合支援事業」を活用し、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、「準備型」として就農前の研修期間（2年以内）の生活安定に資する資金を、「経営開始型」として就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金を、それぞれ交付します。
- (5) **就農施設等資金貸付事業等特別会計** 99,983千円 (H30 : 90,087千円)
過去に貸し付けた農業改良資金と就農施設等資金の償還管理を行います。
- (6) **農業経営近代化資金融通事業費** 64,612千円 (H30 : 67,166千円)
農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給を行います。
① 農業経営近代化資金 (融資枠 12.0億円)
② 農業経営改善促進資金 (融資枠 24.0億円)
③ 天災資金 (融資枠 0.4億円)
- (7) **金融公庫受託事務費** 1,120千円 (H30 : 1,120千円)
公庫資金制度の普及・指導等を推進し、関係機関の連絡調整を行います。
- (8) **就農施設等資金貸付事業等特別会計繰出金** 68千円 (H30 : 98千円)
就農施設等資金貸付金の償還管理および現地検査等に係る経費を一般会計から特別会計に繰り出します。
- (9) **三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費〔64頁〕** 7,302千円 (H30 : 7,517千円)
農業をビジネスとして展開できる人材を育成するため、県農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、県内の先進的な農業法人での雇用型インターンシップによる実習を中心に、経営やフードマネジメント等を学ぶ人材育成プログラムを実施します。

6. 農産物安全・流通課

農協班 TEL 059-224-2437
市場班 2497
食の安全・安心班 3154
FAX 059-223-1120
E-mail noan@pref.mie.lg.jp
shokua@pref.mie.lg.jp

農業協同組合等や農業共済組合の活動を支援し、地域農業の活性化を推進するとともに、安全で安心な生鮮食料品等の流通を確保するため、卸売市場等の経営基盤強化を推進します。

また、「三重県食の安全・安心の確保に関する条例」等に基づき、食の安全・安心確保のための事業の総合的な調整を行うほか、県民等への分かりやすい情報の提供に努め、多様な主体の相互理解と連携を進めます。

農協班

1 多様な農業経営体の確保・育成

(1) 農協・農業共済指導事業費

276千円 (H30 : 389千円)

農業協同組合等および農業共済組合の健全な運営を確保し、地域農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援します。

市場班

1 園芸等産地形成の促進

(1) 卸売市場流通対策事業費

132,995千円 (H30 : 135,000千円)

各市場の実態に応じて創意工夫を生かした取組等により卸売市場の活性化を図り、食品流通の核として県内における生鮮食料品等の取引の適正化と合理的・安定的な流通を推進します。

(2) 地方卸売市場事業特別会計

250,338千円 (H30 : 163,948千円)

① 一般管理費

17,376千円 (H30 : 17,992千円)

ア 一般運営事務費

市場運営協議会および市場関係者研修会等の開催に係る経費

イ 県有資産所在市町村交付金・消費税

松阪市への交付金および事業収入に係る消費税の納付

② 施設管理費

103,787千円 (H30 : 15,959千円)

老朽化の激しい施設の大規模修繕、改修工事等を行います。

ア 市場施設維持管理費

③ 公債費

129,175千円 (H30 : 129,997千円)

市場施設整備のため借り入れた県債の償還を行います。

ア 県債償還金

イ 県債償還金利子

食の安全・安心班

1 食の安全・安心の確保

(1) 食の安全・安心確保推進事業費

633千円 (H30 : 1,291千円)

① 食の安全・安心確保推進事業

「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例および基本方針に基づき、消費者・事業者等の主体的な取組を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導を実施します。

② 農産物検査適正実施推進事業

「農産物検査法」に基づき、地域登録検査機関の各種登録務、検査結果報告の受理等を行うとともに、地域登録検査機関への監視指導を行います。

7. 農産園芸課

水田農業振興班 TEL 059-224-2547
園芸特産振興班 2808
環境農業班 2543
FAX 059-223-1120
E-mail nousan@pref.mie.lg.jp
noukan@pref.mie.lg.jp

地域特性を生かしながら新たなマーケットに対応した米、麦、大豆、野菜、果樹、茶、花き花木等の安定生産を推進するとともに、消費者ニーズに対応した高品質化、低コスト化の推進や需要の拡大等による生産振興対策に取り組みます。

また、人と自然にやさしい農業を推進するため、農業生産工程管理（GAP）や環境に配慮した持続可能な生産の普及・支援とともに、肥料・農薬の適正な流通・使用等に向けた監視・指導に取り組みます。

水田農業振興班

1 水田農業の推進

(1) 三重の水田農業構造改革総合対策事業費 124,708千円（H30：116,982千円）

水田農業の経営基盤を強化するため、新たなマーケットに対応した米づくり、麦・大豆等の生産拡大、経営所得安定対策の推進や優良種子の安定供給などに取り組みます。

① 主要農作物種子対策費

県において、優良種子の生産体制を確保するため、新規種子産地の育成、生産指導、種子審査等を行うとともに、三重県米麦協会が行う種子の安定供給、需給対策等に要する経費等を負担します。

② 原種及び奨励品種決定調査事業費

稲、麦、大豆の奨励品種を決定するため、有望系統の品質、収量、耐病性等を検討するとともに、有望品種については現地適応性を検討することにより本県に適する品種選定を行います。

また、原種、原原種の生産を行います。

③ 三重の米シェアアップ推進事業費

三重の米のシェア向上のため、県内の関係機関と連携し、県産米の情報発信、PR活動を展開することにより、県産米の認知度向上を図ります。

④ 三重県産麦・大豆フードチェーン推進事業費

県内需要の拡大と生産者の経営安定を図るため、実需者と消費者の連携強化、新たな栽培技術の普及、新品種の導入などの生産対策により、麦・大豆の品質の確保および生産性の向上を進めます。

⑤ 経営所得安定対策等推進事業費補助金

経営所得安定対策制度の現場段階における事業推進や要件確認等に要する経費を市町に対し助成するとともに、県段階の事業推進や水田のフル活用の実践等の推進等を行います。

(2) 産地パワーアップ事業費〔64頁〕 234,200千円（H30：300,000千円） 370,965千円（R元年度6月補正）

地域農業再生協議会が策定した産地パワーアップ計画に基づき、農業者や農業者団体による高収益な栽培体系への転換や共同利用施設の機能向上等の取組を支援します。

(3) ゴマ新需要創出産地支援事業費

3,000千円 (H30 : 3,000千円)

国産ゴマの安定生産と栽培面積の拡大に向けて、農業者・食品企業等と連携し、栽培技術や乾燥・調整等の機械化に向けた実証や機械の改良などに取り組みます。

園芸特産振興班

1 園芸等産地形成の促進

(1) 園芸特産物生産振興対策事業費

87,027千円 (H30 : 66,205千円)

198,358千円 (R元年度6月補正)

県産園芸品目の生産振興に向けて、共同利用施設の整備を支援するとともに、野菜および果樹の価格安定対策や県内外における茶および花き花木の消費拡大などに取り組みます。

① 野菜生産振興対策

野菜の安定的な生産出荷を図るための産地指導や栽培技術の情報交換を行うとともに、指定野菜産地等において、野菜価格が低落した場合に価格差補給金を交付します。

② 果実生産振興対策

果実の安定出荷や高品質生産に向けた産地指導や情報の発信などを行うとともに、計画的生産出荷や果実需給調整に向けた取組を支援します。

③ 伊勢茶産地活性化支援対策

需要に応じた茶生産の仕組みを構築するため、生産体制の合理化を推進するとともに、伊勢茶の品質向上・消費拡大を支援します。

④ 花き花木普及拡大促進

関連団体と連携し、県産花き花木の生産振興を図るとともに、花育の推進や県産花き花木の情報発信など花きの需要の拡大を支援します。

⑤ 施設整備の支援

県産園芸品目の生産振興に向けて、共同利用施設等の整備を支援します。

(2) 東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費 [65頁]

2,662千円 (H30 : 4,382千円)

東京2020オリンピック・パラリンピックにおける多様な需要に対して、米・野菜・花き花木など県産農産物を供給するため、首都圏の高級ホテルやレストラン等へのプロモーションに取り組みます。

(関係班：水田農業振興班)

⑧ (3) スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費 [65頁] 4,970千円 (H30 : ー 千円)

県南部の柑橘産地におけるスマート農業の導入に向け、自動化技術(施肥、摘果、収穫)の検討と技術導入のためのモデル園地の整備を行い、労働時間や生産コストの削減、柑橘の品質向上等の効果検証に取り組みます。

⑧ (4) 園芸品目輸出対応型産地形成支援事業費 [65頁] 3,094千円 (R元年度6月補正)

輸出を産地の発展につなげていくため、生産から流通、販売に関わる事業者が一体となって輸出拡大に取り組む体制を整備し、国内市場向けの商品を輸出するのではなく、海外マーケットニーズに合った商品を供給する輸出対応型産地づくりを支援します。

環境農業班

1 農水産物の安全・安心の確保

(1) 農産物生産資材等監視事業費

479千円 (H30 : 3,352千円)

生産段階における自主的な管理体制づくりの推進のため、農業生産資材の適正な流通ならびに使用の確保を進めることにより、農産物の安全かつ安定的な供給を図ります。

① 肥料監視・指導対策事業

「肥料取締法」に基づき、肥料生産業者、販売業者に対する監視・指導を実施します。

② 農薬監視・指導対策事業

「農薬取締法」に基づき、農薬の適正な販売の監視や使用の指導を実施します。

(2) 農作物等適正管理推進事業費

16,732千円 (H30 : 16,924千円)

病害虫の発生動向に即した適期的確な防除対策や新しい防除技術の普及の推進、堆肥などの活用による土づくりを推進し、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。

① 病害虫発生予察等総合推進事業

病害虫防除所において、病害虫の発生予察、防除指導などの植物防疫事業を実施します。

② 土壌適正管理調査・指導事業

農地土壌の特性を把握するための調査等を実施します。

③ 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業

農地土壌の炭素量等の実態を把握するための調査を実施します。

2 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

(1) 農業環境価値創出事業費 [66頁]

18,853千円 (H30 : 18,895千円)

有機農業やIPM(総合的病害虫防除)など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援するとともに、環境保全型農業の生産技術を向上させる取組を推進します。

① 環境保全型農業直接支払い事業

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い生産方法を取り入れる農業者に一定額を支援します。

② 環境保全型農業直接支払推進交付金市町推進事業

市町が実施する環境保全型農業の推進・指導や直接支払い事業の確認事務に要する経費を助成します。

3 園芸等産地形成の促進

(1) 「広がれGAPの輪」推進支援事業費 [66頁]

22,452千円 (H30 : 21,903千円)

GAPの取組拡大を図り、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした国内外での販路拡大を有利に進められるよう、GAP指導員の育成や認証取得への支援、農業大学校での学習環境を整備するとともに、有機JAS認定取得の支援などに取り組みます。

① リーダー指導員等育成事業

農業経営体や産地等からの支援要請に対応するため、普及指導員や営農指導員がGAPの実践や認証取得を指導・支援できるノウハウを取得する研修の仕組みを構築するとともに、研修の実施により指導者を育成します。

② 国際水準GAP認証取得支援事業

GAP認証取得を推進する先進県として、県内農業者の誰もがGAPに取り組む風土づくりや国際水準GAP認証取得に向けた取組を推進・支援します。

③ 農業大学校GAP学習環境整備事業

農業大学校におけるGAP学習のカリキュラム化およびGAP認証の取得等により、将来の農業者や地域のリーダーとなる若者たちが、早い時期からGAPを学び、実践できる環境を整備します。

④ 三重ガイドラインGAP認証制度運営事業

東京2020オリンピック・パラリンピックへの県産農産物の供給に向けて、国のガイドラインに準拠した「三重ガイドラインGAP認証制度」を円滑に運営します。

⑤ 有機JAS認定取得支援事業

県内で有機農業に取り組む生産者等に対して、有機JAS認定取得に向けた研修等により、有機JAS認定取得を支援します。

⑧(2) 農業経営資源移譲円滑化事業費 [67頁] 1,286千円 (R元年度6月補正)

廃業したあるいは廃業しようとしている農家の経営資源情報を、新規就農者や規模拡大を考える農家等に提供し「居ぬき」物件等をおっせんすることで、初期投資の負担を軽減し、早期の黒字化の実現を図ります。

8. 畜産課

畜産振興班 TEL 059-224-2541
畜産流通班 2512
家畜衛生班 2544
FAX 059-223-1120
E-mail tikusan@pref.mie.lg.jp

畜産業の競争力強化に向け、畜産農家を核に関連産業等が連携する高収益型畜産連携体を育成するとともに、自給飼料の生産拡大や肥育素牛の県内生産体制の構築、県産畜産物のブランド力向上と国内外における販路拡大の促進等に取り組みます。

また、安全・安心な畜産物を確保するため、家畜伝染病の発生予防およびまん延防止の強化に取り組みます。

畜産振興班

1 畜産業の健全な発展

(1) 畜産物の生産振興事業費

7,215千円 (H30 : 6,499千円)

① 中小家畜経営対策事業費

4,523千円 (H30 : 4,273千円)

畜産経営体の育成、体質強化、家畜・鶏の改良増殖および適正な家畜取引に係る支援を行い、畜産業の振興を図ります。

また、養豚の生産動向調査およびみえ特産鶏の産地化を振興します。

ア 畜産振興事業

畜産経営の体質強化を図り、畜産の担い手を確保するため、畜産経営支援指導研究会の開催、経営技術支援指導、経営関係セミナーの開催、情報提供等を実施します。

イ 家畜改良増殖対策事業

家畜の改良増殖計画の推進、家畜人工授精師免許の交付、種畜検査、養蜂振興法、家畜商法および家畜取引法に基づき指導監督を行います。

ウ 中小家畜対策事業

豚肉、鶏肉、鶏卵の需給の安定を図るため、生産出荷の動向を把握し、生産者ならびに流通関係者等に情報提供を行います。

また、みえ特産鶏の産地化を推進するため、畜産研究所で種鶏の維持を行うとともに地域で生産流通体制の構築を図ります。

エ 畜産関係中央団体委託事務

独立行政法人農畜産業振興機構等の委託を受け、県は団体が行う各種事業等の円滑な推進を図ります。

② 大家畜生産振興対策事業費

2,692千円 (H30 : 2,226千円)

生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展、銘柄牛の生産振興、肉用牛経営の安定を図ります。自給飼料の生産性向上と県内産飼料稲・飼料用米の利用拡大を推進します。

ア 酪農振興対策事業

生乳乳製品の流通改善に取り組み、生乳の適正な取引価格を形成することにより、酪農経営の安定的な発展を図ります。

イ 肉用牛振興対策事業

肉用牛生産の安定を図るため、子牛価格および肥育牛価格低落時に価格補填を行う肉用子牛生産者補給金制度や肉用牛肥育経営安定交付金等、肉用牛関係対策事業の円滑な推進に向けた団体等の指導を行います。

ウ 自給飼料対策事業

「三重県酪農・肉用牛生産近代化計画」の実現を図るため、関係機関の連携を進め、本県に適した優良品種の選定、稲発酵粗飼料等の生産利用技術の確立を図ります。

- (2) 高収益型畜産連携体育成事業費〔67頁〕 **350,271千円（H30：116,182千円）**
85,859千円（R元年度6月補正）

畜産経営体を核とし、耕種農家や関連産業等が連携する高収益型畜産連携体育成に取り組むとともに、生産性向上に必要な畜産施設等の整備支援に取り組みます。

- (3) 東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業費 **16,668千円（H30：16,333千円）**

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とする多様な需要に向け、より一層他産地との差別化を図り、販売攻勢を強めるため、高品質ブランド和牛の生産体制の強化を図るとともに、エコフィード（食品製造副産物等）の利活用による特色ある畜産物生産等の取組を進めます。

- ① みえ生まれみえ育ちの高品質ブランド和牛供給体制構築事業
- ② E C O畜産物供給体制構築事業

畜産流通班

1 畜産業の健全な発展

(1) 畜産物の生産振興事業費

- ① 資源循環型畜産確立対策推進事業費 **251千円（H30：284千円）**

畜産経営による環境汚染の未然防止や解決を図るため、関係機関による現地指導や実態調査を実施するとともに、家畜排せつ物等有機性資源の有効活用を進めるための情報提供などを行います。

- (2) 食肉センター流通対策事業費 **105,156千円（H30：106,341千円）**

食肉の安定的な流通を確保するため、県内の基幹食肉処理施設である四日市市食肉センターと松阪食肉流通センターの経営安定のための支援を行います。

- ① 市場機能強化対策事業費補助金
四日市畜産公社が行う卸売市場機能強化対策に対し補助します。
- ② 食肉処理施設再整備事業費補助金
四日市市が実施した四日市市食肉センター再整備費の市債償還元金・利子に対し補助します。
- ③ 県産食肉安定供給施設支援事業費補助金
松阪食肉流通センターの安定的な運営を確保するため、食肉処理施設の維持対策費等に対し補助します。
- ④ 県産肉用牛等放射性物質検査支援事業
県内の基幹食肉処理施設が行う放射性物質検査に要する測定機器を貸与します。
- ⑤ 食肉センター流通対策事務費
会議、現地指導等を行い円滑な事業推進を図ります。

- (3) 三重の畜産物海外輸出ルート構築支援事業費〔67頁〕 **1,253千円（H30：2,660千円）**

アジア経済圏等をターゲットとする県内畜産事業者の主体的な輸出取組を支援するとともに、輸出先の多様なニーズに対応できるルートの構築等に取り組めます。

家畜衛生班

1 畜産業の健全な発展

(1) JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業費〔68頁〕 5,013千円（H30：4,304千円）

JGAP家畜・畜産物の認証取得に向けた取組を加速するため、指導人材の育成等により、普及・指導体制の強化に取り組みます。

- ① JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業
- ② 畜産農場認証制度等導入促進事業

2 農水産物の安全・安心の確保

(1) 家畜衛生防疫事業費

58,460千円（H30：59,975千円）

2,426千円（R元年度6月補正）

家畜伝染病の発生予防およびまん延防止と、飼料、動物用医薬品等の適正使用を推進するため、定期巡回や立入検査等による監視指導を強化します。

また、家畜衛生技術の指導により、家畜の健康維持と生産性の向上を図ります。

① 家畜伝染病予防事業費

高病原性鳥インフルエンザや豚コレラ等家畜伝染病の発生予防、まん延防止のための検査を実施するとともに、防疫体制の点検、防疫演習等を行います。

② 家畜保健衛生所費

県内5か所（1支所含む）の家畜保健衛生所の維持管理を行います。

③ 薬事対策事業費

動物用医薬品の適正な流通と使用を図るため、畜産農家や動物用医薬品販売業者等の点検を実施します。

④ 生産性向上対策事業費

畜産物の生産性向上を図るため、畜産農家等に対し家畜疾病対策の改善を指導します。

⑤ BSE（牛海綿状脳症）検査緊急対策事業費

BSE特別措置法に基づき、96ヶ月齢以上の農場死亡牛を対象にBSE検査を実施します。

⑥ 家畜衛生関連情報整備事業費

最新の診断予防技術等の情報を収集し、畜産農家等における衛生対策等の向上を図ります。

⑦ 精度管理体制確立事業費

家畜衛生検査における精度管理体制を確立し、迅速かつ正確な疾病の診断につなげます。

(2) 家畜衛生危機管理体制維持事業費

12,775千円（H30：3,397千円）

8,727千円（R元年度6月補正）

高病原性鳥インフルエンザや豚コレラ等の発生に備えて、家畜保健衛生所における危機管理体制の維持や畜産農場の防疫強化を図るため、必要となる設備・備品の整備およびメンテナンスを行います。

9. 農業基盤整備課

農業基盤企画班 TEL 059-224-2556
農地防災班 2604
国営調整水利班 2554
FAX 059-224-3153
E-mail nokiban@pref.mie.lg.jp

農業生産性の向上に資するため、農業用水のパイプライン化、土地改良施設の長寿命化など農業生産基盤の整備を推進するとともに、安全・安心な農村づくりに向けて、老朽化した農業用ため池の改修や排水機場の耐震対策および長寿命化などの農村の防災・減災等を計画的・効率的・総合的に実施します。

農業基盤企画班

農業農村整備事業に係る企画および調整を行うとともに、三重県農業農村整備計画における主要施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

1 農業生産基盤の整備・保全

(1) 土地改良直轄調査受託事業費

400千円 (H30 : 400千円)

農業生産基盤および農村環境整備等を円滑に推進するための、用排水・農地等に関する国の直轄調査の一部を受託、実施します。

農地防災班

1 高潮・地震・津波対策の推進

(1) 海岸保全施設整備事業費〔68頁〕

① 老朽化対策事業 (内地)

180,500千円 (H30 : 127,250千円)

保全区域内で、高潮、波浪、津波その他により被害が発生するおそれのある背後農地を防護するため、海岸保全施設の改修を行います。

(2) 県単耕地施設管理事業費

7,000千円 (H30 : 7,000千円)

① 海岸維持管理費

3,122千円 (H30 : 3,122千円)

海岸保全区域の巡視を行うとともに、不法建築物の設置、堤防の加工等届け出行為の監視と海岸施設の維持管理について関係市町に委託します。

② 海岸維持修繕費

3,569千円 (H30 : 3,569千円)

地元ボランティア活動等との連携により清掃等海岸環境の保全を行うとともに、海岸保全施設の損傷が小規模なものについて修繕等を行います。

③ 地すべり維持管理費

309千円 (H30 : 309千円)

指定された地すべり区域内の堰堤、排水施設、計測器等を巡回し、施設の維持管理を行います。

(3) 県営海岸保全施設等災害復旧事業費

89,120千円 (H30 : 82,120千円)

公共土木施設の災害を負担法により復旧します。

- (4) 海岸漂着物等処理推進事業費 6,300千円 (H30 : 23,450千円)
 県が管理する農地海岸において、流木やゴミ等の海岸漂着物の回収・処理を実施し、海岸の良好な景観および環境の保全を図ります。

2 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

- (1) 農業・農村における生物多様性保全対策事業費 500千円 (H30 : 500千円)
 地域の生態系を調査し、生態系を保全する工法で事業を実施するとともに、事業の完了後にも生態系調査を行い、その効果を検証することにより、農業・農村における生物多様性の保全を図ります。

3 安全・安心な農村づくり

- (1) 県営ため池等整備事業費〔68頁〕 97,263千円 (H30 : 464,940千円)
 901,350千円 (H30年度2月補正)
 1,069,386千円 (R元年度6月補正)
- ① 農業用河川工作物応急対策事業費 73,513千円 (H30 : 236,040千円)
 314,400千円 (H30年度2月補正)

河道の整備されている区間に設置された農業用河川工作物の構造が不適當、または不十分であるものについて、洪水や高潮による災害を未然に防止するため、整備補強等の改善措置を講じます。

- ② ため池等整備事業費 8,000千円 (H30 : 228,900千円)
 586,950千円 (H30年度2月補正)
 1,069,386千円 (R元年度6月補正)

県内にある多数のため池のうち、下流に人家があり大規模地震が発生し決壊した場合、人家等に被害を及ぼすため池について耐震性向上の改修整備を行い、県民の生命・財産を守ります。

- ③ 用排水施設整備 15,750千円 (H30 : ー千円)
 農用地、農業用施設の災害を未然に防止するために水路等の改修を行います。

- (2) 団体営ため池等整備事業費 218,978千円 (H30 : 406,867千円)
 224,549千円 (R元年度6月補正)
- ① 用排水施設整備事業費 21,000千円 (H30 : 14,000千円)
 10,000千円 (R元年度6月補正)

老朽化に伴い早急に整備を要する頭首工、揚排水機場、水路等の用排水施設の改修を行います。

- ② 調査計画事業費 197,978千円 (H30 : 392,867千円)
 214,549千円 (R元年度6月補正)

整備計画を策定するための地域の諸条件の現状把握および概略設計を実施します。
 また、県内の下流側に人家等があり、破堤すると被害が及ぶおそれのあるため池について、耐震調査・ハザードマップ作成を実施する事で減災対策を行い、被害軽減に役立てます。

- (3) 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費〔69頁〕 701,257千円 (H30 : 207,823千円)
 168,000千円 (H30年度2月補正)
 210,948千円 (R元年度6月補正)
- ① 湛水防除事業費 684,625千円 (H30 : 188,073千円)
 168,000千円 (H30年度2月補正)
 17,580千円 (R元年度6月補正)

排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機・樋門・排水路等の新設改修を行います。

② 基幹水利施設緊急調査事業費

16,632千円 (H30 : 19,750千円)
193,368千円 (R元年度6月補正)

耐用年数を過ぎた施設や老朽化した施設を対象に、機能回復に向けて必要な調査および緊急的な補修を実施し、農業水利施設の保全を図ります。

(4) 農業用施設アスベスト対策事業費

178,500千円 (H30 : 31,500千円)

農業農村整備事業において石綿を含有する製品を含有しない製品に代替することで、農業者等の健康を害することを未然に防止し、農業経営の安定および維持を図ります。

(5) 地すべり対策事業費

31,500千円 (H30 : 8,300千円)

地すべり防止区域において、台風や梅雨前線等による集中豪雨に伴い発生する災害から農地や人家等を防護するため、地すべりの危険性が高い地域から重点的に施設を整備します。

(6) 命と暮らしを守る農道保全対策事業費 [69頁]

254,100千円 (H30 : 205,800千円)
68,554千円 (H30年度2月補正)
52,500千円 (R元年度6月補正)

災害時の緊急避難路および物資の輸送路を確保するため、基幹となる農道について、老朽化した路面や法面の保全対策、安全対策を実施します。

4 農業生産基盤の整備・保全

(1) 団体営災害耕地復旧事業費

1,289,475千円 (H30 : 1,244,033千円)

自然災害により被災した農地・農業用施設を早期に復旧するため、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」による災害復旧事業を行います。

国営調整水利班

1 農業生産基盤の整備・保全

(1) 国営等事業負担金

① 国営宮川用水第二期負担金償還金

370,911千円 (H30 : 620,704千円)
159,728千円 (R元年度6月補正)

国営かんがい排水事業宮川用水第二期地区(平成7年度～平成24年度)に係る令和元年度の県負担金を償還します。

② 国営かんがい排水事業中勢用水地区(国営施設機能保全事業)負担金

79,744千円 (H30 : 39,237千円)

国営施設機能保全事業中勢用水地区(平成24年度着工)に係る令和元年度の県負担金を負担します。

③ 三重用水事業管理費負担金

124,529千円 (H30 : 125,509千円)

水資源開発公団営三重用水事業で建設された施設において、(独)水資源機構が直接管理する施設の管理費を負担します。

④ 木曾川用水事業管理費負担金

37,070千円 (H30 : 36,331千円)

水資源開発公団営木曾川用水事業で建設された施設において、(独)水資源機構が直接管理する施設の管理費を負担します。

⑤ 国営かんがい排水事業青蓮寺用水地区（国営施設応急対策事業）負担金
65,175千円（H30：50,866千円）

国営施設応急対策事業青蓮寺用水地区（平成26年度着工）に係る令和元年度の県負担金を負担します。

⑥ 国営かんがい排水事業宮川用水地区（国営施設応急対策事業）負担金
138,344千円（H30：156,539千円）

国営施設応急対策事業宮川用水地区（平成28年度着工）に係る令和元年度の県負担金を負担します。

⑦ 土地改良施設突発事故復旧事業負担金（直轄事業） 30,000千円（H30：—千円）
直轄事業（国造施設）で発生した突発事故の復旧事業に係る県負担金の負担を行います。

⑧ 国営等関連対策事業費 1,500千円（H30：1,500千円）
国営、水資源機構営事業について、関係機関との綿密な連絡調整を行います。

(2) 安濃ダム緊急施設整備事業費 46,470千円（H30：65,419千円）
14,675千円（R元年度6月補正）

国営中勢用水事業により造成された安濃ダム管理施設を補修し安全管理の維持向上を図ります。

(3) 国営等関連特別県単事業費 3,000千円（H30：3,000千円）

国営、水資源機構営事業の受益地内において、国の補助事業で対応できない末端用水路および施設の整備を計画的に行い、事業全体の効果発現を図ります。

(4) 国営造成施設県管理事業費 16,151千円（H30：17,078千円）

国営かんがい排水事業中勢用水地区により造成された安濃ダムの適正な管理を実施します。

(5) 高度水利機能確保基盤整備事業費〔69頁〕 402,960千円（H30：1,064,067千円）
2,320,365千円（H30年度2月補正）
721,051千円（R元年度6月補正）

農地を集積し大規模営農に取り組む意欲のある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。

(6) 県営かんがい排水事業費〔70頁〕 15,960千円（H30：68,012千円）
914,925千円（H30年度2月補正）
507,665千円（R元年度6月補正）

県営かんがい排水事業費（一般型）

農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

(7) 団体営かんがい排水事業費 72,327千円（H30：63,500千円）
22,538千円（R元年度6月補正）

① 農業水路等長寿命化・防災減災事業費 53,827千円（H30：—千円）
22,538千円（R元年度6月補正）

農業水利施設の長寿命化対策工事等および防災減災対策工事等を実施し、農業の持続的な発展を図ります。

② 水利施設等保全高度化事業費（施設計画策定事業） 18,500千円（H30：44,000千円）
整備計画を策定するための地域の諸条件の現状把握および概略設計を実施します。

(8) 県単土地基盤整備事業費

93,975千円 (H30 : 101,409千円)

7,434千円 (R元年度6月補正)

- ① 重点的に実施を必要とする小団地の整備、他事業関連、農村環境の整備事業等小規模な土地改良事業に対する補助を行います。
- ② 土地改良施設整備補修事業に対する助成を行います。
- ③ 集落機能の高度化を図るため、農道舗装、排水口整備などの集落営農に必要な基盤整備事業に対する補助を行います。

(9) 土地改良推進事業費

1,141千円 (H30 : 1,746千円)

土地改良事業に関する苦情・紛争等の解決に対する助成を行います。

また、基幹水利施設の適切な保全管理を行うため、施設管理者に対し、施設の計画的な点検・整備を通じたリスク管理技術等について現地で指導等を行うことにより、施設管理者の技術力向上、リスク管理技術等の習得を図ります。

2 安全・安心な農村づくり

(1) 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費 [70頁] 388,444千円 (H30 : 412,466千円)

84,000千円 (H30年度2月補正)

235,666千円 (R元年度6月補正)

① 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費

363,122千円 (H30 : 395,525千円)

84,000千円 (H30年度2月補正)

235,666千円 (R元年度6月補正)

国営又は県営土地改良事業により造成されたダム、頭首工、揚排水機場、幹線水路等の基幹的施設について緊急に必要な補強工事を行うことにより、施設の機能の維持および安全性の確保を図ります。

② 県単予防保全調査・補修事業費

25,322千円 (H30 : 16,941千円)

簡易的な機能診断および劣化防止対策工事を実施し、水利施設の保全を図ります。

(2) 県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費

4,488千円 (H30 : 5,885千円)

1,397千円 (R元年度6月補正)

老朽化により著しく機能が低下しているパイプライン等の農業用施設について、管の破裂などの事故を防止するため、必要な調査を行うとともに、事故発生時における緊急補修等を実施します。

3 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

(1) 県営水環境整備事業費

44,100千円 (H30 : 153,825千円)

農村地域特有の緑豊かな自然環境を基盤とし、居住快適性の確保に配慮した農村地域の整備や魅力ある農村景観の保全と改良等、農業水利施設を活用した快適環境の整備を行います。

10. 農山漁村づくり課

農山漁村活性化班 TEL 059-224-2518
農地水保全班 2551
農村環境づくり班 2602
FAX 059-224-3153
E-mail nozukuri@pref.mie.lg.jp

農山漁村と都市との交流や農山漁村のくらしの魅力発信、地域資源を活用した観光創出、自然体験活動の促進などにより、地域の特性を生かした多様な雇用機会の創出に取り組みます。

また、農業・農村が持つ多面的な機能の維持・発揮に向け、農地・農業用施設等の適切な保全など、多様な主体の自主的な活動を持続的に発展させていく仕組みづくりに取り組むとともに、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤や農村生活環境の総合的な整備を計画的・効率的に実施します。

農山漁村活性化班

1 人や産業が元気な農山漁村づくり

- ⊖ (1) 三重まるごと自然体験促進事業費 [71 頁] 14,677 千円 (H30 : 17,935 千円)
600 千円 (R 元年度 6 月補正)

三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成のほか、「ジャパンエコトラック伊勢熊野」の登録や東京 2020 オリンピック・パラリンピックなどを好機と捉えたスポーツツーリズムの拡大やその魅力を県内外へ積極的に情報発信します。

- ⊕ (2) 農山漁村滞在交流促進連携事業費 [71 頁] 1,008 千円 (R 元年度 6 月補正)

農林漁業体験や「食べる」「泊まる」といった魅力を組み合わせた滞在交流に取り組む農山漁村地域と企業の連携を促進するため、地域と企業のマッチングなどを行うとともに、農山漁村地域を活用した企業研修の PR や支援に取り組みます。

- (3) 地域資源活用型ビジネス展開事業費 4,697 千円 (H30 : 5,054 千円)

地域の豊かな資源を活用して魅力ある商品やサービスを提供する「地域資源活用型ビジネス」に取り組むことができる人材の育成や、様々な主体が連携して地域の魅力をより実感できるビジネスプランが提供できる組織づくり、情報発信による支援などを行い、地域の雇用の場や所得機会を確保し、農山漁村地域への交流人口拡大をめざします。

- (4) 子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費 4,716 千円 (H30 : 4,716 千円)

子ども・学生のグループによる農山漁村地域でのふるさと体験活動を推進するため、県において農林漁業体験民宿の開業、体験指導者の育成、受け入れ地域の体制整備を支援します。

2 農林水産業の就労体験機会の創出

- (1) 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費 682 千円 (H30 : 1,490 千円)

都市在住者へ向けて農山漁村地域での魅力的な体験をまとめて発信するための広報媒体を作成するとともに、移住交流イベントなど、都市部での情報発信を実施します。

また、移住に向けた地域での受入れ体制づくりを支援します。

農地水保全班

1 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

- (1) 多面的機能支払事業費〔71頁〕 1,093,366千円（H30：1,083,724千円）
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組みます。
- (2) 中山間地域等直接支払事業費〔72頁〕 217,100千円（H30：217,100千円）
耕作放棄地の発生防止を通して、多面的機能の維持・発揮を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する直接支払を実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。

2 人や産業が元気な農山漁村づくり

- (1) ふるさと水と土保全対策事業費 7,842千円（H30：8,222千円）
中山間地域等における農地等の多面的な機能を良好に発揮させるため、ふるさと水と土指導員の資質向上等に取り組むとともに、地域が行う景観等の保全・創造活動を支援します。
- (2) 三重のふるさと応援カンパニー推進事業費 4,663千円（H30：4,294千円）
地域活性化を進めたい農山漁村地域と、社会貢献活動や新たな商品開発などに取り組みたい企業とを結びつけることで、双方にメリットがありつつ、多様な主体が農山漁村地域を支えるような新しい関係づくりに取り組みます。
- (3) 山村振興特別対策事業費 300千円（H30：170千円）
市町が「山村振興法」に基づく山村振興計画により整備した施設の適正な管理運用を図るため、現地調査を行うとともに、必要に応じて指導を行います。

農村環境づくり班

1 安心・安全な農山漁村づくり

- (1) 県営中山間地域総合整備事業費〔72頁〕 347,850千円（H30：504,150千円）
213,800千円（H30年度2月補正）
124,765千円（R元年度6月補正）
農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情をふまえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、集落道等の農村生活環境の整備を併せて総合的に推進します。
- (2) 団体営農村振興総合整備事業費 30,012千円（H30：9,187千円）
9,800千円（R元年度6月補正）
地域における農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援します。

- (3) 県営農村振興総合整備事業費 133,772 千円 (H30 : 168,000 千円)
44,544 千円 (R 元年度 6 月補正)

農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施します。

2 生活排水対策の推進

- (1) 団体営農業集落排水整備促進事業費 139,528 千円 (H30 : 89,338 千円)
44,062 千円 (R 元年度 6 月補正)

農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持、および農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥又は雨水を処理する施設の整備を行う市町を支援します。

- (2) 団体営農業集落排水整備支援事業費 30,976 千円 (H30 : 40,757 千円)
9,781 千円 (R 元年度 6 月補正)

農業用排水の水質保全および農村生活環境の改善を図るため、汚水処理施設整備交付金(農業集落排水施設)に取り組む市町の起債償還に対して助成を行います。

11. 農地調整課

農地班 TEL 059-224-2550
用地班 2549
FAX 059-224-3153
E-mail nochi@pref.mie.lg.jp

食料の安定供給や多面的な機能の発揮が求められる農用地を良好な状態で確保するため、計画的な土地利用、農業振興地域の整備計画の適正な管理、土地改良区の組織および施設管理体制の整備を促進します。

農地班

1 農業生産基盤の整備・保全

(1) 農地調整費

3,588千円 (H30 : 3,586千円)

農地法許可事務および農事紛争調停等を実施し、農地法の適正な運用を図ります。

農地の一時転用を伴う砂利採取の認可を行い、採取後の農地への確実な復元に向けて指導を行います。

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき市町の農業振興地域整備計画の適正な管理について助言を行い、農業振興地域の保全・形成に努めます。

(2) 自作農財産管理費

20,040千円 (H30 : 19,975千円)

「自作農創設特別措置法」および「旧農地法」に基づいて取得した自作農財産(国有農地・開拓財産)について、農業目的のための売払、開拓道水路については、市町等への譲与を行います。

また、農地として適さない土地については、農業を目的としない売払を積極的に促進します。

用地班

1 農業生産基盤の整備・保全

(1) 農地総務費

11,672千円 (H30 : 36,564千円)

用地・換地関係の苦情・紛争に対する指導・助言を行い、早期解決を図ります。

また、農地法の業務にかかる調査・資料整理・報告等の事務に対応するため、嘱託員の配置を行うほか、ほ場整備事業の換地処分に伴う換地清算を行います。

(2) 土地改良事業計画等対策事業費

2,865千円 (H30 : 1,834千円)

県営土地改良事業の当初および変更事業申請において、計画の審査適正化を図るため、土地改良法第87条第2項および第88条第6項等の規定に基づき準用する土地改良法第8条の土地改良事業計画調査の専門技術者の調査依頼を行います。

また、換地を伴う土地改良事業実施予定地区において、事業採択の前年度に土地改良法の換地計画樹立のための基礎調査および設計基準の作成等を行います。

(3) 県単土地改良施設整備事業費

2,350千円 (H30 : 3,093千円)

743千円 (R元年度6月補正)

県営事業で整備した土地改良財産の一部が未登記や施設の不具合等の理由により市町、土地改良区へ譲渡できずにいることから、未譲渡原因を解消し、早期に譲渡手続きを図り、土地改良財産の適正な管理を進めます。

⑧ (4) 土地改良区資産評価データ整備事業費 [72頁]

5,000千円 (H30 : ー 千円)

土地改良区に対し、土地改良事業にて造成した土地改良施設について資産評価を行い、その現在価値を提供することにより、土地改良法第29条の2により義務化される決算関係資料における賃借対照表の作成に必要な情報提供を行います。

12. 獣害対策課

被害対策班 TEL 059-224-2017
捕獲管理班 2020
FAX 059-224-3153
E-mail jtaisaku@pref.mie.lg.jp

野生鳥獣による農林水産被害は、依然として被害が大きい集落があることから、被害の軽減に向けて各市町等と連携し、獣害につよい地域づくりなどを進める「被害防止」、および野生鳥獣の捕獲力の強化などを進める「生息数管理」に取り組み、獣害対策を推進します。

また、これらの取組を強化するための基盤となる、「体制づくり」に取り組みます。

被害対策班

1 獣害対策の体制づくりの推進

(1) 獣害対策推進体制強化事業費 10,222千円 (H30 : 12,523千円)

獣害対策に取り組む集落の確保・育成および指導者育成講座の開設等による地域リーダーの育成などにより、獣害につよい集落体制づくりを進めます。

① 獣害につよい集落体制づくりの推進

集落アンケートによる被害状況の把握や集落座談会の開催、技術実証圃を設置します。

また、集落を先導するリーダーや捕獲技術の向上を図る人材育成研修を実施します。

② 「獣害につよい三重づくりフォーラム」の開催および「獣害につよい集落」等優良活動表彰の実施

獣害対策に取り組む集落づくりへの機運醸成と獣害対策への理解促進を図るフォーラムを開催します。

また、獣害対策に取り組む優良活動集落事例を表彰し、被害防止活動の推進を図ります。

③ 地域主体による有害動物の捕獲および被害対策技術の実証

地域主体による加害獣の捕獲と侵入防止柵のメンテナンス等を行うことで、地域における被害減少を進める対策の確立を図ります。

④ サル群れの広域管理モデルの構築

地域が連携してサルの追い上げを行う手法を構築・実証します。

⑤ アライグマの効果的な捕獲技術の実証

県内で生息域が拡大しつつあるアライグマについて、その生息域の調査を行うとともに、被害対策を進めるための効果的な捕獲技術を確立します。

⑥ イノシシ、シカの捕獲力強化による獣肉安定供給

罠による捕獲力強化とICTと大型捕獲檻の組み合わせによる捕獲技術の習得・普及に取り組みます。

2 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進

(1) 獣害につよい地域づくり推進事業費〔73頁〕 252,119千円 (H30 : 303,032千円)

市町の被害防止計画に基づき、侵入防止柵整備等の防除対策や有害鳥獣捕獲活動への支援に取り組むとともに、地域の捕獲体制の整備を推進します。

① 被害防止計画（市町）の達成に向けた支援

被害防止計画達成のため、地域獣害対策協議会が行う侵入防止柵等の整備を支援します。また、有害鳥獣捕獲を促進するため、市町等が行う緊急捕獲活動を支援します。

- ② 地域における持続的な捕獲活動および実施隊等の活動への支援
広域連携捕獲や共同捕獲、鳥獣被害対策実施隊等の活動を行う地域獣害対策協議会に
対して助成します。

捕獲管理班

1 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進

(1) 野生鳥獣捕獲管理事業費〔73頁〕

30,957千円（H30：33,526千円）

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき、野生鳥獣の捕獲の適正化を図るため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締り・指導を行うとともに、狩猟免許試験や更新時講習などを行います。

また、ニホンジカの適切な生息頭数の管理を行うため、ニホンジカの捕獲等を行います。

① 狩猟行政事務

適正な狩猟が行われるように狩猟者および狩猟団体等の指導や、行政担当者および鳥獣保護管理員等の狩猟等に関する研修等を実施します。

② 狩猟免許事務

狩猟免許試験を3回行います。

また、狩猟免許更新講習会・適正検査を16回行うほか、狩猟免許更新講習対象者に対し通知文書を発出します。

③ 狩猟者登録事務

狩猟者登録を行うとともに、狩猟者登録証および狩猟者記章等を交付します。

④ 鳥獣等捕獲の許可等

学術研究の目的、鳥獣による生活環境および農林水産業または生態系に係る被害防止のため、鳥獣の捕獲および鳥類の卵の採取等の許可等を行います。

また、鳥類の飼養や販売禁止鳥獣等の販売許可等の手続きが適正に行われるように指導します。

さらに、県指定の特別保護区で行われる工作物の設置行為等の許認可を行います。

⑤ 狩猟等安全対策費

銃器の狩猟期前講習に係る経費に対し、1/2以内で支援します。

また、わなに誤捕獲したツキノワグマを捕獲者に代わって安全に放獣するため、ツキノワグマ放獣等委託事業を行います。

⑥ 指定管理鳥獣捕獲等事業

指定管理鳥獣捕獲等事業交付金を活用し、県主体のニホンジカの捕獲に取り組みます。

(2) 野生鳥獣生息管理事業費

1,905千円（H30：5,843千円）

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」および「第12次鳥獣保護管理事業計画」に基づき、鳥獣保護区等の指定や管理を行います。

また、ニホンジカやカワウの適切な保護管理を図るため、生息状況のモニタリング調査などにより野生鳥獣の生息管理を行います。

① 鳥獣保護管理事業

「第12次鳥獣保護管理事業計画」に基づく特定猟具使用禁止区域、鳥獣保護区、休猟区、新規指定、区域の拡大・縮小、期間の変更ならびに更新を行います。

② 特定鳥獣管理事業

「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、ニホンジカの生息管理を推進するため、ニホンジカの生息状況のモニタリング調査を行います。

③ カワウねぐら・コロニー調査事業

中部近畿地域内におけるカワウの被害防止および適切な個体群管理のためカワウのねぐら・コロニー調査を行います。

13. 森林・林業経営課

森林計画班 TEL 059-224-2564
木材利用推進班 2565
林業経営班 2563
林業普及班 2991
FAX 059-224-2070
E-mail shinrin@pref.mie.lg.jp

県内の森林資源は利用の段階を迎えており、資源の循環利用を促進するため、計画的で効率的な森林施業を進める必要があります。また、合板に用いられるB材や木質バイオマス等のチップ原料となるC材の需要は拡大しており、原木を安定的に供給するとともに、木材の最も価値の高い部分であるA材の需要を拡大する必要があります。

そのため、次代へつなぐ三重の林業をめざして、植栽、間伐等の森林整備の促進、施業の集約化や路網等の基盤整備、木材の安定供給体制の構築など、持続可能な林業生産活動の推進に取り組めます。

また、次代の林業や地域を担う人材を育成するため、みえ森林・林業アカデミーを本格開講するほか、公共建築物等の非住宅の木造建築等における需要の獲得など、県産材の利用促進に取り組めます。

さらに、市町が主体となった新たな森林経営管理の促進に向けた取組を進めます。

森林計画班

1 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

(1) 地域森林計画編成事業費

3,655千円 (H30 : 9,042千円)

地域特性に応じた森林政策の推進目標と森林整備の指針を明らかにするため、4つの森林計画区ごとに地域森林計画を樹立します。

また、「三重県水源地域の保全に関する条例」の普及と適正な執行に努めるほか、森林GISの運用・管理を行います。

⑧(2) 新たな森林経営管理体制支援事業費〔74頁〕

16,501千円 (H30 : - 千円)

31,286千円 (R元年度6月補正)

市町が主体となった「新たな森林経営管理制度」が円滑に進むよう、市町の業務推進および体制整備を支援するとともに、市町が行う森林整備が促進されるよう、森林資源情報の整備や林業の担い手の確保・育成を行います。

⑧(3) 森林情報基盤整備事業費〔74頁〕

115,946千円 (R元年度6月補正)

「災害に強い森林づくり」を一層推進するため、「みえ森と緑の県民税」を活用して、森林資源情報の把握等に有効な航空レーザ測量を実施します。

⑧(4) 森林環境譲与税基金積立金〔75頁〕

31,286千円 (R元年度6月補正)

三重県森林環境譲与税基金を設置し、令和元年度の森林環境譲与税の譲与額等を積み立てます。

木材利用推進班

1 県産材の利用の促進

- (1) 「もっと県産材を使おう」推進事業費 3,638千円 (H30 : 3,023千円)

住宅および公共建築物等非住宅分野での県産材の利用拡大を図るため、「三重の木」認証材など県産材の情報発信、川上から川下までのネットワーク強化のほか、首都圏でのPR活動などを行います。

- ⊖ (2) 中国・韓国に向けた県産材輸出促進事業費〔75頁〕 一 千円 (H30 : 1,000千円)
2,833千円 (R元年度6月補正)

県産材の新たな需要を開拓するため、輸出意欲の高い事業者と連携し、中国・韓国に向けた付加価値の高い木材製品の輸出促進に取り組みます。

林業経営班

1 持続可能な林業生産活動の推進

- (1) 林業・木材産業構造改革事業費 427,940千円 (H30 : 249,396千円)

林産物等の安定的な供給・利用の確保を図るため、搬出間伐、森林作業道や高性能林業機械等の整備のほか、木材加工流通施設の整備等を支援します。

- (2) 合板・製材生産性強化対策事業費 19,741千円 (H30年度2月補正)
(H29年度2月補正 : 106,844千円)

地域材の競争力強化につなげるため、近隣府県が川上から川下までの林業・木材産業等関係者と共同で策定した体質強化計画に基づき、事業者が行う木材加工流通施設の整備を支援します。

- (3) 原木安定供給促進事業費 69,520千円 (H30年度2月補正)
(H29年度2月補正 : 200,694千円)

地域材の競争力強化を図るため、体質強化計画に基づき、合板工場に原木を安定的に供給する事業者が行う間伐材の生産および路網整備等を支援します。

- (4) 造林事業費 391,997千円 (H30 : 441,225千円)
59,866千円 (R元年度6月補正)

森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等を推進するため、森林所有者等が行う植栽、下刈り、間伐、枝打ち等の森林整備や、獣害防護柵、森林作業道の整備等を支援します。

2 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

- (1) 森林環境創造事業費 21,675千円 (H30 : 83,304千円)

森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、環境林において森林所有者等が市町と協定を締結した森林を公共財と位置づけ、強度間伐等により針葉樹と広葉樹の混交林へ誘導するなど、市町による森林の適正な管理を促進します。

⑧ (2) 特定森林再生事業費 [76頁]

5,951千円 (H30 : ー 千円)
960千円 (R元年度6月補正)

自然条件等により森林所有者の自助努力では更新が困難な森林において、所有者と市町が事業実施後一定期間皆伐しない等の協定を締結し、緊急的に実施される再造林等を支援します。

林業普及班

1 持続可能な林業生産活動の推進

(1) 森林経営計画作成推進事業費

30,610千円 (H30 : 42,115千円)

森林経営計画の作成に必要な、森林組合等による森林情報の収集・整理、立木調査や路網調査、説明会・個別訪問による合意形成活動のほか、森林境界の明確化の実施に対し支援します。

2 林業・木材産業の担い手の育成

(1) 豊かな森と地域を担う人づくり事業費

2,493千円 (H30 : 1,630千円)

地域の森林資源を有効に活用するため、自伐型林業など多様な主体による林業経営活動を支援するほか、高校生等への就業体験の開催、労働災害の削減に向けた安全衛生指導員の養成や労働現場の巡回指導等の取組を支援します。

3 農林水産業と福祉との連携の促進

⊖ (1) 林福連携による新たな雇用創出促進事業費 [76頁]

629千円 (H30 : 257千円)

林福連携による新たな雇用を創出するため、キノコ栽培、苗木生産、木工などの分野において、生産者等を対象に、林福連携の取組内容や手法を学ぶ研修会を開催するとともに、新たな連携の取組につなげるためのマッチング等を行います。

林業研究所

1 農林水産技術の研究開発と移転

(1) 林業技術開発事業費

8,887千円 (H30 : 11,215千円)

国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内林業の振興に生かすことができる高度な技術を開発するための研究に取り組みます。

2 林業・木材産業の担い手の育成

⊖ (1) みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業費 [76頁]

46,807千円 (H30 : 6,507千円)

「みえ森林・林業アカデミー」を本格開講し、既就業者を対象とした3つの育成コースのほか、選択講座や市町職員講座を実施運営するとともに、研修機器の整備等を行います。また、中大規模建築等の木造設計を行える人材を育成する講座等を実施します。

14. 治山林道課

治山班 TEL 059-224-2575
林道班 2574
森林管理班 2573
FAX 059-224-2070
E-mail chirin@pref.mie.lg.jp

森林等における自然災害から地域住民の生命・財産を保全するため、治山ダム等による復旧工事や予防工事を行うとともに、保安林において間伐等の森林整備を行い、保安林の機能を向上させるなど、災害に強い森林づくりを進めます。

また、森林整備の基盤となる林道の整備を行い、林産物の安定供給を推進するとともに、森林の持つ公益的機能が高度に発揮できる森林づくりに取り組みます。

治山班

1 山地災害対策の推進

(1) 治山事業費

1,380,354千円 (H30 : 1,602,318千円)

182,500千円 (H30年度2月補正)

320,463千円 (R元年度6月補正)

山地災害の復旧や予防を図る治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。

(2) 県単治山事業費

1,174,641千円 (H30 : 1,468,301千円)

517,995千円 (R元年度6月補正)

山地災害危険地区における荒廃森林の復旧整備や、国補対象外の小規模な荒廃地等の復旧整備を進めます。

(3) 治山施設災害復旧事業費

126,000千円 (H30 : 189,000千円)

林地荒廃防止施設に災害が発生した場合の復旧等を行います。

2 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

(1) 災害に強い森林づくり推進事業費〔77頁〕

408,380千円 (H30 : 401,980千円)

「災害に強い森林づくり」を進めるため、「みえ森と緑の県民税」を活用し、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出とともに、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。

林道班

1 持続可能な林業生産活動の推進

(1) 林道事業費

326,563千円 (H30 : 407,654千円)

39,566千円 (H30年度2月補正)

43,201千円 (R元年度6月補正)

木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全確保等を図るため、既設林道の改良を実施します。

- (2) 県単林道事業費 15,750千円 (H30 : 5,238千円)
4,305千円 (R元年度6月補正)

森林の適正な維持管理により森林の有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、林産物の安定供給を図るため、林道事業(国補事業)の対象とならない小規模な林道の開設や改良等の基盤整備を進めます。

- (3) 林道施設災害復旧事業費 680,850千円 (H30 : 672,850千円)
自然災害により被災した林道施設の復旧を支援します。

森林管理班

1 持続可能な林業生産活動の推進

- (1) 県行造林事業費 50,337千円 (H30 : 46,291千円)
県内14市町3,409haの森林に地上権を設定した県行造林において、「三重県県行造林経営計画」に基づき当該森林の経営・管理を行います。

2 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

- (1) 保安林整備管理事業費 8,237千円 (H30 : 10,769千円)
地域森林計画に基づき、水源の涵養、災害の防備、生活環境の保全・形成、保健休養機能等の発揮が特に必要な森林を保安林に指定するとともに、適正な維持管理を行い、森林の保全を図ります。
- (2) 森林病虫害等防除事業費 229千円 (H30 : 554千円)
「森林病虫害等防除法」に基づき指定した「保全すべき松林」に対し、市町が松くい虫防除を行う際の参考となる発生予察を実施し、被害の把握および拡大防止に努めます。

15. みどり共生推進課

みどり推進班 TEL 059-224-2513
野生生物班 2578
自然公園班 2627
FAX 059-224-2070
E-mail midori@pref.mie.lg.jp

「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を市町と連携してより一層進めます。

また、優れた自然環境の保全や希少な野生動植物の保護などの取組をさまざまな主体と連携しながら進めます。

さらに、自然公園施設の適切な維持管理や施設利用を進めるとともに、世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験・体感していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や住民が主体となったナショナルトラスト活動の推進など、地域資源の保全と活用に取り組みます。

みどり推進班

1 みんなで支える森林づくりの推進

① (1) みえ森と緑の県民税市町交付金事業費〔78頁〕 550,000千円 (H30: 712,700千円)

「災害に強い森林づくり」および「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開するとともに、面的な森林整備や植栽地の獣害対策など、流域の防災機能を強化する対策に、県と市町が連携して取り組めるよう交付金を交付します。

(2) みんなでつくる三重の森林事業費 449千円 (H30: 599千円)

県民参加の緑化活動や森林づくり活動を推進するため、「企業の森」に取り組む企業に活動フィールドの提案などのサポートや森づくり活動に関する情報発信を行うほか、緑の募金活動のPR等を行います。

(3) 森を育む人づくりサポート体制整備事業費 34,557千円 (H30: 30,000千円) 33,113千円 (R元年度6月補正)

県民全体で森林を支える社会づくりを進めるため、森林環境教育や木育、森林づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営するほか、森林環境教育・木育の体制整備や森林とふれあう拠点施設の整備、地域との連携による自然公園施設等を活用した森林環境教育を実践する取組を行います。

野生生物班

1 貴重な生態系と生物多様性の保全

(1) 野生生物保護事業費 1,647千円 (H30: 1,495千円)

貴重な自然環境の保全や野生生物の保護を図るため、自然環境保全指導員による巡視活動を行うほか、野生生物の保護等に係る普及啓発や傷病野生鳥獣の救護、死亡野鳥等の高病原性鳥インフルエンザウイルスの保有状況調査等を実施します。

自然公園班

1 貴重な生態系と生物多様性の保全

(1) 自然環境保全対策事業費

110千円 (H30 : 145千円)

豊かな自然を将来にわたって維持していくため、国定公園および県立自然公園の適正な保全等を行います。

また、自然公園等において、生態系の維持・回復が必要な地域の調査や対策に関係者と協力して取り組みます。

2 自然とのふれあいの促進

(1) 自然公園ナショナルパーク化促進事業費

52,976千円 (H30 : 88,640千円)

ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験・体感していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に取り組みます。

(2) 自然公園利用促進事業費

18,210千円 (H30 : 19,586千円)

県民の自然とのふれあいを促進するため、国立・国定公園内の園地や東海・近畿自然歩道、ユネスコエコパークを体感する核となる大杉谷登山歩道などの自然公園施設等の適切な維持管理を行います。

(3) 森林公園利用促進事業費

51,309千円 (H30 : 51,780千円)

森林環境教育や自然とのふれあいの拠点施設として、「三重県民の森」および「三重県上野森林公園」の利用増進を図るため、適切な維持管理を行うとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催します。

⑧ (4) 自然に親しむ施設整備事業費 [78 頁]

51,985千円 (H30 年度 2 月補正)

優れた自然環境や自然景観、健全な心身の育成や自然保護に対する意識の向上に向け、国立・国定公園および長距離自然歩道において、適切かつ安全な利活用を促進するための施設整備を行います。

3 みんなで支える森林づくりの推進

⑧ (1) みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業費 [79 頁]

3,449千円 (R 元年度 6 月補正)

子どもたちの健全な心身の育成と森林・林業に関する職業意識の醸成を図るため、野外体験指導者等と連携して、自然環境キャンプを試行的に実施するとともに、森林をフィールドとして子どもたちが友達と一緒に遊びながら主体的に学ぶ新たなプログラム作成に取り組みます。

16. 水産資源・経営課

水産政策班 TEL 059-224-2522
水産増殖班 2584
漁業経営班 2606
水産流通班 2515
FAX 059-224-2608
E-mail suisan@pref.mie.lg.jp

「三重県水産業・漁村振興指針」に基づき、地域の水産業や漁村の活性化に向けた取組を支援するとともに、県産水産物の高付加価値化や輸出を含めた販路拡大、海女漁業や養殖業の振興に取り組めます。

また、持続的な水産業の確立に向け、栽培漁業を推進するとともに、新規就業者の支援や水福連携の推進などによる多様な担い手の確保・育成、協業化・法人化の促進などによる漁業者の経営力向上を図ります。

水産政策班

1 高い付加価値を生み出す水産業の確立

(1) 連絡調整事務費

3,546千円 (H30 : 2,601千円)

三重県水産業・漁村振興指針の進行管理を行うとともに、全国規模の水産団体等に参画し、水産施策を検討する上で必要となる水産関係の新技术や漁海況の情報の収集を行います。

2 農林水産技術の研究開発と移転

(1) 水産業技術開発推進費

74,275千円 (H30 : 70,936千円)

水産業を支える技術開発をめざし、水産物の産地間競争力を高める新品種や優良品種の作出および高品質化を図るとともに、資源管理の推進や栽培漁業、養殖業等つくり育てる漁業の推進に必要な技術を開発します。

① 水産関係県単経常試験研究費

6,358千円 (H30 : 6,697千円)

水産資源の増養殖技術、漁場環境のモニタリング、本県沿岸域における漁業生産性向上のために緊急に対応を要する技術開発等、地域のニーズに対応するための調査研究を実施します。

② 資源評価調査事業費

22,459千円 (H30 : 22,249千円)

漁獲統計資料の解析、生物測定調査や調査船調査を実施し、イワシ類、サバ類などの資源量の評価や漁獲可能量を算出するための基礎資料を収集します。

③ 日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業費

2,075千円 (H30 : 2,252千円)

マグロ類やカツオなどの高度回遊性魚類について、漁獲データや生物調査結果等の収集・解析を行います。

④ 熊野灘沿岸における有害プランクトン優占化機構に関する研究費

1,960千円 (H30 : 2,041千円)

熊野灘沿岸域で発生する大規模有害赤潮の発生を事前に予察する技術を開発し、漁業被害の軽減を図ります。

⑤ 水産業技術高度化研究開発推進事業費

41,423千円 (H30 : 37,697千円)

国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内漁業が抱える漁業生産技術の課題解決やさらなる技術向上のための研究開発に取り組めます。

- (2) 水産業試験研究管理費 42,157千円 (H30 : 45,796千円)
水産研究所および所属調査船の維持管理を行います。
- (3) 水産業研究施設機器整備費 52,035千円 (H30 : ー 千円)
水産研究所の所属調査船「あさま」の船舶安全法に基づく中間検査を実施します。

水産増殖班

1 高い付加価値を生み出す水産業の確立

- ⑧(1) 魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業費【79頁】 2,856千円 (H30 : ー 千円)
若者が魅力を感じる働きやすい漁業の実現に向けて、AI・ICTを活用して養殖魚（マダイ等）の給餌・遊泳行動パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組みます。
- ⑧(2) 真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業費【79頁】 8,827千円 (H30 : ー 千円)
若者が魅力を感じる働きやすい漁業の実現に向けて、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICTブイにより取得する水温のリアルタイムデータ等の解析による養殖漁場の環境予測技術の開発などに取り組みます。
- (3) 三重ノリ生産・販売体制構築事業費 1,779千円 (H30 : 1,799千円)
ノリ養殖業の収益性と生産性の向上等を図るため、関係者と連携し、ノリ生産に係る指導を行うとともに、アサクサノリの生産体制構築に向けた取組を支援します。
- ⑧(4) 海女等みえの漁業者の所得向上モデル構築事業費【80頁】 999千円 (H30 : ー 千円)
年間を通じた収入の確保および水産物の消費拡大による漁業所得の向上を図るため、海女が消費者に対し、県産水産物の魅力を伝える仕組みづくりに取り組みます。
- (5) サミットのレガシーを活用した海女漁業活性化事業費 1,083千円 (H30 : 1,986千円)
海女漁業の振興に向け、希少価値の高いマダカアワビの種苗生産技術の開発に取り組むとともに、クロアワビ種苗の放流効果の検証を行います。
- (6) 海女漁業の魅力向上事業費 303千円 (H30 : 1,017千円)
鳥羽・志摩地域への集客・交流を図り、海女の収入向上につなげるため、海女自身が参加し実践していく「海女もん」商品の品質向上のための研修等を支援します。

2 資源管理・漁場環境保全等の推進

- (1) 種苗生産推進事業費 56,662千円 (H30 : 57,286千円)
県内のつくり育てる漁業を推進するため、三重県栽培漁業センター（浜島）の施設を活用して、クルマエビ、ヒラメ、アワビ等の放流用種苗の大量生産を行います。
- ⑧(2) 栽培漁業センター整備費【80頁】 24,585千円 (H30 : ー 千円)
健苗性の高いアワビ種苗の増産を図るため、三重県栽培漁業センターにアワビ種苗生産用の水槽を増設します。

- (3) 離島漁業再生支援事業費 13,180千円 (H30 : 13,188千円)
離島漁業の活性化を図るため、離島の漁業集落が漁業再生のために行う海底耕耘や漁場監視等の取組を支援します。

3 農水産物の安全・安心の確保

- (1) 消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費 1,192千円 (H30 : 1,364千円)
水産物の安全・安心の確保を図るため、新規疾病を含む魚病診断や水産用医薬品の残留検査等の養殖衛生管理指導に加え、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

漁業経営班

1 水産業の担い手の確保・育成

- ① (1) 水産業経営資源移譲円滑化事業費 [80頁] 906千円 (R元年度6月補正)
水産業への定着率の向上や漁場の有効利用を図るため、廃業した、あるいは廃業しようとしている漁業者等の経営資源情報を「居ぬき」物件として把握し、新規就業希望者や規模拡大を考える漁業者等に提供する仕組みづくりに取り組みます。
- (2) 地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業費 453千円 (H30 : 1,090千円)
漁村地域において2つ以上の漁業種類の経営体が協業、法人化を進める取組等に対して、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士といった専門家等を派遣し、事業計画の作成、協業化・法人化に必要な手続き等の指導・助言を行います。
- (3) 水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業費 313千円 (H30 : 1,199千円)
漁村が他地域からの人々を持続的に受け入れ、漁業を守り地域の活力を維持していくため、漁協が運営する漁師塾の実施地区の拡大を支援します。
- (4) 水産業改良普及事業費 2,413千円 (H30 : 2,699千円)
水産業普及指導員を配置し、漁業者や漁業者グループに対して最新の研究成果に基づく情報提供、活動事例の紹介、具体的な活動手法や技術の指導・助言を行うなど、意欲ある経営体の育成・確保に努めます。
- (5) 漁業近代化資金融通事業費 61,898千円 (H30 : 64,371千円)
漁業者等が施設・機器等の導入時に低利の融資を受けられるよう、融資機関に対して利子補給を行います。
- (6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金 747千円 (H30 : 859千円)
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計に事務費を繰り出します。
- (7) 沿岸漁業改善資金貸付事業費 (特別会計) 42,267千円 (H30 : 42,079千円)
新しい技術の導入等に取り組もうとする沿岸漁業者等や新たに漁業経営を開始しようとする青年漁業者等に対し必要な資金の貸付を行うことで、沿岸漁業者等の経営改善を図ります。

2 農林水産業と福祉との連携の促進

- ① (1) 水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費 [81頁] 1,129千円 (H30 : 一千円)
障がい者の社会参画、働く場の充実に向けて、漁業者と福祉事業所等との連携のための組織を立ち上げ、地域が主体となって水福連携に取り組む体制づくりを支援するとともに、福祉事業所の職員等を地域における水福連携の推進等を担う指導者として育成するための養成研修を行います。

水産流通班

1 高い付加価値を生み出す水産業の確立

(1) 東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業費 1,526千円 (H30 : 3,514千円)

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、首都圏での県産水産物の販路拡大につなげるため、持続可能性を確保した漁業の認証取得等に向けた支援を行うとともに、食材調達基準を満たす県産水産物等の販売力強化等に取り組みます。

⊖(2) アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費〔81頁〕3,290千円 (R元年度6月補正)

アジア経済圏における恒常的な輸出を実現するため、国内初の活カキ輸出が可能となり、市場での優位性を掴むチャンスとなるシンガポールや、商談の障壁となっていた最終加工施設登録が再開され、本格的輸出のチャンスが到来したベトナムに注力した営業活動を展開します。

17. 漁業環境課

漁協・資源管理班 TEL 059-224-2582
漁業調整班 2588
取締・漁船班 2590
FAX 059-224-2608
E-mail gyogyou@pref.mie.lg.jp

「三重県水産業・漁村振興指針」に基づき、漁業協同組合が地域水産業の振興に中核的な役割を担えるよう組織の強化・健全化を促進します。

また、持続的な水産業の確立に向け、漁業者による資源管理体制の構築を図るとともに、漁業秩序を維持するための漁業取締業務を実施します。

漁協・資源管理班

1 水産業の担い手の確保・育成

(1) 漁協合併等対策指導事業費 252千円 (H30 : 643千円)

漁協組織の強化・健全化に向け、県漁連等と連携し、漁協合併を推進するとともに、「水産業協同組合法」に基づいて、漁協の指導・監督を行います。

(2) 漁業共済推進事業費 18,015千円 (H30 : 17,994千円)

異常気象などによって漁業者が受ける損失を補てんする漁業共済への加入を促進するとともに、発生が予測できない赤潮による損失に備え、養殖共済の赤潮特約に係る掛け金の一部を補助します。

2 資源管理・漁場環境保全等の推進

(1) 資源管理体制・機能強化総合対策事業費 11,266千円 (H30 : 7,266千円)

水産資源の持続的・安定的な利用のため、漁業者に対し、資源管理計画の策定を促進するとともに、策定した計画の履行状況の確認を実施します。

⑧ (2) ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業費 [82頁]

6,133千円 (R元年度6月補正)

水産資源の持続的・安定的な利用のため、国の水産政策の改革をふまえ、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施するとともに、資源評価結果を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。

漁業調整班

1 資源管理・漁場環境保全等の推進

(1) 漁業調整通常事務費 3,179千円 (H30 : 2,552千円)

漁業生産力の向上、漁場の高度利用を図るため、法令に基づく漁業調整を行います。

2 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進

(1) 内水面域振興活動推進事業費 1,283千円 (H30 : 1,183千円)

内水面資源の維持・増大を図るため、内水面漁連が行う稚アユ放流や、漁業被害をもたらすカワウ駆除等の支援を行います。

3 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

(1) 遊漁調整通常事務費

710 千円 (H30 : 930 千円)

海面における遊漁等海洋性レクリエーションと漁業の利用調整を図るため、遊漁船業者の登録事務や立入検査などを行うとともに、海面利用協議会の開催等を行います。

取締・漁船班

1 資源管理・漁場環境保全等の推進

(1) 漁船登録事務費

5,937千円 (H30 : 5,747千円)

適正な漁船管理を行うため、「漁船法」等に基づいて、漁船の建造許可、登録、検認等を行います。

(2) 漁業取締事業費

26,887千円 (H30 : 31,216千円)

漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を実施します。
また、漁業取締船の機能の維持管理を行います。

(3) 漁業取締船整備費

44,254千円 (H30 : 114,400千円)

漁業取締の機能を充実するため、「船舶安全法」に基づいて、漁業取締船「はやたか」の中間検査を行います。

18. 水産基盤整備課

漁港・海岸整備班 TEL 059-224-2598
漁場・漁村整備班 2597
水産基盤管理班 2609
FAX 059-224-2608
E-mail suikiban@pref.mie.lg.jp

三重県は、全国第7位（平成29年漁業・養殖業生産統計）の漁業生産量を誇る水産県であり、県内72漁港（県管理13港、市町管理59港）を中心に、さまざまな漁業が営まれています。

しかしながら、漁獲量の減少、漁業者の高齢化、後継者不足など、漁業を取り巻く状況は厳しさを増しています。

また、漁港海岸施設の多くは築後50年程度経過しており老朽化が進んでいる状況です。

このため、地震・津波に対応するための防災・減災機能の強化、漁港・漁村の持つストック効果を最大化するための整備、自然と共生する水産業を構築するための藻場・干潟等の再生保全に総合的に取り組みます。

漁港・海岸整備班

1 高潮・地震・津波対策の推進

(1) 県営漁港海岸保全事業費〔82頁〕

316,900千円（H30：133,756千円）

189,000千円（H30年度2月補正）

大規模自然災害に備えるため、海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化を図るとともに長寿命化計画の策定を実施します。

(2) 県営受託漁港海岸保全事業費

618,000千円（H30：618,000千円）

92,700千円（H30年度2月補正）

南海トラフ地震等の大規模自然災害に備え、海岸保全施設の機能強化を行うため、公益上特に必要があると認める地域の堤防や護岸等について、県が市町から受託し事業を実施します。

2 水産基盤の整備・保全

(1) 県営水産物供給基盤機能保全事業費

28,956千円（H30：178,500千円）

23,544千円（R元年度6月補正）

老朽化が進む漁港施設の長寿命化のための機能保全計画に基づき、本来の機能が発揮できるよう保全工事を実施します。

(2) 市町営水産物供給基盤機能保全事業費

276,825千円（H30：389,370千円）

81,500千円（H30年度2月補正）

71,550千円（R元年度6月補正）

老朽化が進む漁港施設の長寿命化のための機能保全計画に基づき、市町が実施する保全工事を支援します。

(3) 市町営農山漁村地域整備事業費

253,550千円（H30：189,330千円）

25,350千円（R元年度6月補正）

大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、漁港の防波堤等を整備する市町および漁村地域の就労環境ならびに生活環境の改善を図る市町に対して支援します。

(4) 県営水産生産基盤整備事業費 [83頁]

601,650千円 (H30 : 380,100千円)
107,000千円 (H30年度2月補正)
91,550千円 (R元年度6月補正)

大規模自然災害に対する防災・減災対策および水産物の生産機能の強化を図るため、耐津波防波堤等の整備を実施します。

(5) 県営漁港施設等災害復旧事業費

212,100千円 (H30 : 182,700千円)

自然災害により被災した漁港、海岸保全施設の機能を早期に復旧します。

漁場・漁村整備班

1 資源管理・漁場環境保全等の推進

(1) 三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費

315,000千円 (H30 : 292,740千円)

青ノリ、真珠等の品質向上および海域環境の改善を図るため、英虞湾の堆積汚泥を浚渫（しゅんせつ）により除去します。

(2) 海女漁業等環境基盤整備事業費 [83頁]

85,887千円 (H30 : 499,900千円)
370,350千円 (R元年度6月補正)

沿岸海域において、海女漁業等の漁業生産力の向上や水質浄化機能の回復、水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場造成に取り組みます。

(3) 伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業費

120,400千円 (H30 : 119,760千円)

伊勢湾のアサリ資源の復活に向けた取組を支援するため、伊勢湾での作滞（さくれい）および干潟造成を行うとともに、新たに作成したアサリ稚貝の移殖マニュアルの普及・啓発に取り組みます。

(4) 水産多面的機能発揮対策事業費

8,958千円 (H30 : 8,595千円)

漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。

2 水産基盤の整備・保全

(1) 広域漁場整備事業費

21,000千円 (H30 : 6,300千円)

カツオ等の回遊性魚類の漁場を形成し、安定的な漁獲量の維持及び操業の効率化を図るため、浮魚礁を設置します。

(2) 強い水産業づくり施設整備事業費

197,172千円 (H30 : 47,181千円)

水産業の生産性を高めるため、漁協等が行う共同利用施設等の整備への支援を行います。

(3) 水産関係施設機能保全等支援事業費

285千円 (H30 : 407千円)

地域漁業の持続的な発展を図るため、既存施設の機能保全や省力化、省エネルギー化ならびに環境対策等に係る施設整備を行う市町、漁業協同組合等に対して助成します。

水産基盤管理班

1 水産基盤の整備・保全

- (1) 漁港管理費 4,343千円 (H30 : 4,178千円)
県が管理する漁港および漁港海岸を安全かつ快適に利用していただけるよう、巡視による危険箇所の確認等、適切な施設の維持管理を行います。
- (2) 県単漁港改良事業費 23,754千円 (H30 : 31,832千円)
災害に強く安全な地域づくりや水産物の安定的な供給を図るため、小規模な施設の改良や、県管理漁港におけるBCP（業務継続計画）の策定・運用に取り組みます。
- (3) 漁港・海岸維持修繕事業費 13,092千円 (H30 : 19,752千円)
7,215千円 (R元年度6月補正)
県が管理する漁港および漁港海岸において、漁港および海岸保全施設の小規模な維持修繕を行います。
- (4) 県単漁港環境整備事業費 12,800千円 (H30 : 12,800千円)
県が管理する漁港区域内の環境を良好に維持するため、区域内の清掃・美化活動等を行います。
- (5) 県単沿岸漁場整備事業費 40,690千円 (H30 : 48,536千円)
10,360千円 (R元年度6月補正)
県有施設の補修・維持管理や、広域的な漁場整備または漁場保全の計画等に関する調査研究を行うとともに、国の採択規準に満たない小規模な事業を実施する市町等に対して助成します。
- ### 2 高潮・地震・津波対策の推進
- (1) 漁港海岸漂着物等処理推進事業費 3,112千円 (H30 : 2,075千円)
県が管理する漁港海岸において、海岸の良好な景観および環境の保全を図るため、海岸漂着物の回収・処理を実施します。

第3 令和元年度主要事業および新規事業

3. フードイノベーション課

事務事業名	みえフードイノベーション総合推進事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>事業者連携のための「みえフードイノベーション・ネットワーク」の運営、プロジェクトによる新たな商品・サービスの創出、6次産業化に取り組む意欲ある人材の育成、商品力の強化に取り組みます。</p> <p>また、新たなイノベーションを生み出すために、ICTやビッグデータ、食品の機能性を活用するための研究や実証に取り組みます。</p> <p>(1) みえフードイノベーションネットワーク運営事業 (2) 6次産業化支援事業 (3) バリューチェーン構築・形成事業</p>
県予算額	76,669千円（H30 64,259千円）
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション創出班（059-224-2391）
（備考）	負担区分：国10/10（食料産業・6次産業化交付金）、一部県費

事務事業名	みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>みえジビエのさらなる高付加価値化を図るため、改定した衛生・品質管理マニュアルや登録制度の普及啓発を図り認知度向上に取り組むとともに、実需者のニーズに対応できる安全かつ高品質なみえジビエを安定的に供給できる体制を構築します。</p> <p>(1) みえジビエ衛生管理推進事業 (2) みえジビエの処理加工技術の向上および販売・流通経路の確立事業 (3) 狩猟捕獲個体のみえジビエ利活用促進事業</p>
県予算額	<p>1,010千円（H30 3,168千円） 10,090千円（R元年度6月補正）</p>
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション創出班（059-224-2391）
（備考）	負担区分：国10/10（鳥獣被害防止総合対策交付金、指定管理鳥獣捕獲等事業交付金）、一部県費

事務事業名	戦略的ブランド化推進事業費（平成24年度～）
事業の概要	<p>県産品のブランド力向上に向け、ブランド戦略に関する研修を実施するとともに、三重ブランド新規認定の募集や審査過程のフィードバック等によりブランド化を支援します。</p> <p>また、食の関連事業者等をターゲットに、三重ブランド認定品のストーリーを発信し、首都圏をはじめ県民への認知度向上を図ります。</p>
県予算額	2,868千円（H30 2,175千円）
担当課・班	フードイノベーション課 ブランド向上班（059-224-2395）
（備考）	負担区分：一部国10/10・1/2 （食料産業・6次産業化交付金、地方創生推進交付金）

事務事業名	食で生み出す絆づくり・輪づくり推進事業費（平成24年度～）
事業の概要	<p>「第3次三重県食育推進計画」に基づき、地域における食育活動を促進するため、さまざまな関係団体等と連携しながら、食育に関する情報発信や啓発活動に取り組みます。</p> <p>また、地産地消の拡大に向け、「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」や「みえ地物一番の日」キャンペーンに関する情報発信を行うことで、食の絆（信頼）の醸成を進めます。</p>
県予算額	4,293千円（H30 5,569千円）
担当課・班	フードイノベーション課 ブランド向上班（059-224-2395）
（備考）	負担区分：一部国10/10・1/2 （食料産業・6次産業化交付金、地方消費者行政推進交付金）

事務事業名	東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業費（令和元年度～）
事業の概要	<p>東京2020オリンピック・パラリンピックに関連するさまざまな場面において、県産食材が一品でも多く活用され、さらに、大会後の恒常的な取引へと発展させていくため、ケータリング事業者や首都圏飲食店等に戦略的プロモーションを実施します。</p>
県予算額	4,196千円（R元年度6月補正）
担当課・班	フードイノベーション課 プロモーション促進班（059-224-2451）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費（平成29年度～）
事業の概要	東京2020オリンピック・パラリンピックというビッグチャンスを見逃さず、大会における影響力の高いホテルや大会スポンサーと連携したプロモーションを展開し、県産農林水産物の認知度や評価を向上させます。
県予算額	2,423千円（H30 3,858千円）
担当課・班	フードイノベーション課 プロモーション促進班（059-224-2451）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

5. 担い手支援課

事務事業名	地域活性化プラン推進事業費（平成23年度～）
事業の概要	地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など、地域資源を有効活用する取組へのスタートアップと実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。 また、中山間地域における就労機会の創出につながる基礎的な取組を支援します。 (1) 策定支援 (2) 実践支援
県予算額	1,863千円（H30 2,635千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	

事務事業名	中山間地農業ルネッサンス推進事業費（平成30年度～）
事業の概要	中山間地域農業の抱える課題を解決するため、中山間地域農業の特色を生かした多様な取組へのチャレンジを誘発するとともに、モデル事例の横展開を図ります。
県予算額	3,061千円（H30 4,218千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	負担区分：国10/10 （中山間地域等直接支払交付金（中山間地農業ルネッサンス推進事業））

事務事業名	農業のスマート化促進事業費（平成30年度～）
事業の概要	若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けて、伊賀米および伊勢茶の産地において、ICTを活用した熟練生産技術の見える化や情報提供の仕組みづくりなどに取り組みます。
県予算額	4,899千円（H30 4,684千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	農業技術高度化研究開発推進事業費（平成25年度～）
事業の概要	<p>国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内農業の振興に生かすことのできる高度な技術を開発するための研究やスマート農業技術の実証に取り組みます。</p> <p>（継続課題：24課題、新規課題：50課題）</p> <p><代表例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用した野菜の病害虫診断技術の開発 ・麦類・大豆の多収阻害要因の解明と改善指標の開発に基づく安定多収生産技術の開発 ・大豆コンバインを活用したゴマの機械収穫作業体系の開発 ・茶の重要病害虫に対する薬剤抵抗性遺伝子診断法の開発 ・野生鳥獣被害拡大への対応技術の開発
県予算額	188,969千円（H30 133,249千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	農業研究所（0598-42-6354）が実施

事務事業名	畜産技術高度化研究開発推進事業費（平成25年度～）
事業の概要	<p>国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内畜産の振興に生かすことのできる高度な技術を開発するための研究に取り組みます。</p> <p>（継続課題：3課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養収量の高い乳用牛用国産飼料の低コスト生産・利用技術の開発 ・乳用牛の生涯生産性向上のための育種手法の開発 ・乳用牛の健全性向上のための泌乳平準化技術の開発
県予算額	5,152千円（H30 5,350千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	畜産研究所（0598-42-2029）が実施

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業費のうち 経営体育成支援事業費（平成25年度～）
事業の概要	人・農地プランが策定された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。 【助成対象等】 地域の中心経営体、被災農業者（補助金の交付先：市町）
県予算額	77,240千円（H30 44,060千円） 120,256千円（H30年度2月補正）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（強い農業・担い手づくり総合支援交付金、被災農業者向け経営体育成支援事業） 補助率：3/10以内（被災農業者向け：1/2～1/3以内、定額） 上限額：先進的農業経営確立支援タイプ（個人1,000万円、法人1,500万円） 地域担い手育成支援タイプ（300万円）

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業費のうち 担い手確保・経営強化支援事業費（平成30年度～）
事業の概要	人・農地プランが策定された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。（平成30年度国補正予算） 【助成対象等】 地域の中心経営体（補助金の交付先：市町）
県予算額	100,000千円（H30 75,000千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（担い手確保・経営強化支援事業） 補助率：1/2以内 上限額：個人1,500万円、法人3,000万円

事務事業名	農用地利用集積特別対策事業費（平成24年度～）のうち 人・農地問題解決加速化支援事業費 機構集積協力金交付事業費 農業経営法人化支援総合事業費（農業経営法人化）
事業の概要	市町が行う人・農地プランの作成活動に要する経費への助成および人・農地プランに位置づけられた中心経営体に、農地中間管理機構を通じて農地を貸し付けた地域等に対して協力金を交付します。 また、経営相談等をした集落営農等が法人化する取組に対して、民間団体を通じて助成します。 【助成対象等】 市町、農地集積に協力する地域等（要件あり）、集落営農組織等
県予算額	113,697千円（H30 119,833千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10・1/2 （人・農地問題解決加速化支援事業、農業経営法人化支援総合事業、農地中間管理事業等推進基金） 補助率：定額

事務事業名	農地中間管理機構事業費（平成26年度～）
事業の概要	「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構が行う、農地の賃貸借等を通じた農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化を促進します。 【助成対象等】 （公財）三重県農林水産支援センター
県予算額	119,485千円（H30 111,993千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10～7/10 （農地集積・集約化対策事業、農地中間管理事業等推進基金） 補助率：定額

事務事業名	ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費（令和元年度～）
事業の概要	<p>障がい者の施設外就労（農作業請負）の拡大・定着に向け、地域の障がい者支援組織や農業協同組合等と連携しながら、福祉事業所と農業経営体等をマッチングする仕組みづくりに取り組みます。</p> <p>(1) 地域ノウフク支援組織づくり (2) 地域ノウフクセンターのモデル構築</p>
県予算額	4,390千円（H30 - 千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	新規就農者総合支援事業費（平成24年度～）
事業の概要	<p>国の「農業人材力強化総合支援事業」を活用し、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、「準備型」として就農前の研修期間（2年以内）の生活安定に資する資金を、「経営開始型」として就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金を、それぞれ交付します。</p> <p>(1) 準備型 事業実施主体：県 支援対象者：原則50歳未満（就農時）の研修に専念する就農希望者</p> <p>(2) 経営開始型 事業実施主体：市町 支援対象者：原則50歳未満の独立・自営就農する認定新規就農者 【助成対象等】 就農のための研修を行う就農希望者（要件あり）、市町</p>
県予算額	234,380千円（H30 256,465千円）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（農業次世代人材投資事業） 補助率：定額

事務事業名	三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費（平成29年度～）
事業の概要	<p>農業をビジネスとして展開できる人材を育成するため、県農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、県内の先進的な農業法人での雇用型インターンシップによる実習を中心に、経営やフードマネジメント等を学ぶ人材育成プログラムを実施します。</p> <p>(1) 「みえ農業版MBA養成塾」設置運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営学講座、フードマネジメント講座の設置運営 ・雇用型インターンシップの受入環境の拡充・整備 <p>(2) 若き農業ビジネス人材発掘事業</p>
県予算額	7,302千円（H30 7,517千円）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	<p>負担区分：（1）国10/10 農業人材力強化総合支援事業 （経営塾創出・展開支援事業、農業経営者育成教育事業）</p> <p>（2）県10/10</p>

7. 農産園芸課

事務事業名	産地パワーアップ事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>地域農業再生協議会が策定した産地パワーアップ計画に基づき、農業者や農業者団体による高収益な栽培体系への転換や共同利用施設の機能向上等の取組を支援します。</p>
県予算額	<p>234,200千円（H30 300,000千円）</p> <p>370,965千円（R元年度6月補正）</p>
担当課・班	農産園芸課 水田農業振興班（059-224-2547）
（備考）	負担区分：国10/10（国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金）

事務事業名	東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費 (平成29年度～)
事業の概要	東京2020オリンピック・パラリンピックにおける多様な需要に対して、米・野菜・花き花木など県産農産物を供給するため、首都圏の高級ホテルやレストラン等へのプロモーションに取り組みます。
県予算額	2,662千円 (H30 4,382千円)
担当課・班	農産園芸課 水田農業振興班 (059-224-2547) 園芸特産振興班 (059-224-2808)
(備考)	負担区分：一部国費 (地方創生推進交付金)

事務事業名	スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費 (令和元年度～)
事業の概要	県南部の柑橘産地におけるスマート農業の導入に向け、自動化技術 (施肥、摘果、収穫) の検討と技術導入のためのモデル園地の整備を行い、労働時間や生産コストの削減、柑橘の品質向上等の効果検証に取り組みます。
県予算額	4,970千円 (H30 - 千円)
担当課・班	農産園芸課 園芸特産振興班 (059-224-2808)
(備考)	負担区分：国1/2 (地方創生推進交付金)

事務事業名	園芸品目輸出対応型産地形成支援事業費 (令和元年度～)
事業の概要	輸出を産地の発展につなげていくため、生産から流通、販売に関わる事業者が一体となって輸出拡大に取り組む体制を整備し、国内市場向けの商品を輸出するのではなく、海外マーケットニーズに合った商品を供給する輸出対応型産地づくりを支援します。
県予算額	3,094千円 (R元年度6月補正)
担当課・班	農産園芸課 園芸特産振興班 (059-224-2808)
(備考)	負担区分：県10/10

事務事業名	農業環境価値創出事業費（平成23年度～）
事業の概要	<p>有機農業やIPM（総合的病害虫防除）など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援するとともに、環境保全型農業の生産技術を向上させる取組を推進します。</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払い事業 (2) 環境保全型農業直接支払推進交付金市町推進事業 【助成対象等】 市町等</p>
県予算額	18,853千円（H30 18,895千円）
担当課・班	農産園芸課 環境農業班（059-224-2543）
（備考）	<p>負担区分：</p> <p>(1) 国10/10（環境保全型農業直接支払推進交付金） 国1/2以内（環境保全型農業直接支払交付金）・県1/4以内 (2) 国10/10（環境保全型農業直接支払推進交付金）</p>

事務事業名	「広がれGAPの輪」推進支援事業費（平成30年度～）
事業の概要	<p>GAPの取組拡大を図り、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした国内外での販路拡大を有利に進められるよう、GAP指導員の育成や認証取得への支援、農業大学校での学習環境を整備するとともに、有機JAS認定取得の支援などに取り組みます。</p> <p>(1) リーダー指導員等育成事業 (2) 国際水準GAP認証取得支援事業 (3) 農業大学校GAP学習環境整備事業 (4) 三重ガイドラインGAP認証制度運営事業 (5) 有機JAS認定取得支援事業</p>
県予算額	22,452千円（H30 21,903千円）
担当課・班	農産園芸課 環境農業班（059-224-2543）
（備考）	<p>負担区分：国10/10（農業生産工程管理推進交付金） 国1/2（地方創生推進交付金）</p>

事務事業名	農業経営資源移譲円滑化事業費（令和元年度～）
事業の概要	廃業したあるいは廃業しようとしている農家の経営資源情報を、新規就農者や規模拡大を考える農家等に提供し「居ぬき」物件等をあっせんすることで、初期投資の負担を軽減し、早期の黒字化の実現を図ります。
県予算額	1, 286千円（R元年度6月補正）
担当課・班	農産園芸課 環境農業班（059-224-2543）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

8. 畜産課

事務事業名	高収益型畜産連携体育成事業費（平成28年度～）
事業の概要	畜産経営体を核とし、耕種農家や関連産業等が連携する高収益型畜産連携体育成に取り組むとともに、生産性向上に必要な畜産施設等の整備支援に取り組めます。
県予算額	350, 271千円（H30 116,182千円） 85, 859千円（R元年度6月補正）
担当課・班	畜産課 畜産振興班（059-224-2541）
（備考）	負担区分：国10/10（畜産施設等整備事業） 県10/10（推進事務費）

事務事業名	三重の畜産物海外輸出ルート構築支援事業費（平成30年度～）
事業の概要	アジア経済圏等をターゲットとする県内畜産事業者の主体的な輸出取組を支援するとともに、輸出先の多様なニーズに対応できるルートの構築等に取り組めます。
県予算額	1, 253千円（H30 2,660千円）
担当課・班	畜産課 畜産流通班（059-224-2512）
（備考）	負担区分：県10/10

事務事業名	JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業費（平成30年度～）
事業の概要	JGAP家畜・畜産物の認証取得に向けた取組を加速するため、指導人材の育成等により、普及・指導体制の強化に取り組みます。
県予算額	5,013千円（H30 4,304千円）
担当課・班	畜産課 家畜衛生班（059-224-2544）
（備考）	負担区分：国10/10 定額（GAP拡大推進加速化事業） 国1/2（消費・安全対策交付金）、県1/2

9. 農業基盤整備課

事務事業名	海岸保全施設整備事業費（平成20年度～）
事業の概要	海岸保全区域内で高潮、波浪、津波侵食等による被害を防止するため、堤防、樋門等の改修を行います。
県予算額	180,500千円（H30 127,250千円）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2（離島55/100）

事務事業名	県営ため池等整備事業費（平成24年度～）
事業の概要	河道の整備されている区間に設置された農業用河川工作物の構造が、不適當、または不十分であるものについて、洪水や高潮による災害を未然に防止するため、整備補強等の改善措置を講じます。 県内にある多数のため池のうち、下流に人家があり大規模地震が発生し決壊した場合、人家等に被害を及ぼすため池について耐震性向上の改修整備を行い、県民の生命・財産を守ります。 農用地、農業用施設の災害を未然に防止するために水路等の改修を行います。
県予算額	97,263千円（H30 464,940千円） 901,350千円（H30年度2月補正） 1,069,386千円（R元年度6月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費（平成24年度～）
事業の概要	排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機・樋門・排水路等の新設改修を行います。
県予算額	701,257千円（H30 207,823千円） 168,000千円（H30年度2月補正） 210,948千円（R元年度6月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	命と暮らしを守る農道保全対策事業費（平成28年度～）
事業の概要	災害時の緊急避難路および物資の輸送路を確保するため、基幹となる農道について、老朽化した路面や法面の保全対策、安全対策を実施します。
県予算額	254,100千円（H30 205,800千円） 68,554千円（H30年度2月補正） 52,500千円（R元年度6月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2

事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業費（平成23年度～）
事業の概要	農地を集積し大規模営農に取り組む意欲のある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備に計画的に取り組みます。
県予算額	402,960千円（H30 1,064,067千円） 2,320,365千円（H30年度2月補正） 721,051千円（R元年度6月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	県営かんがい排水事業費（平成元年度～）
事業の概要	農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。
県予算額	15,960千円（H30 68,012千円） 914,925千円（H30年度2月補正） 507,665千円（R元年度6月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費（平成19年度～）
事業の概要	国営又は県営土地改良事業により造成されたダム、頭首工、揚排水機場、幹線水路等の基幹的施設について緊急に必要な補強工事を行うことにより、施設の機能の維持および安全性の確保を図ります。
県予算額	388,444千円（H30 412,466千円） 84,000千円（H30年度2月補正） 235,666千円（R元年度6月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

10. 農山漁村づくり課

事務事業名	三重まるごと自然体験促進事業費（平成27年度～）
事業の概要	三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成のほか、「ジャパンエコトラック伊勢熊野」の登録や東京2020オリンピック・パラリンピックなどを好機と捉えたスポーツツーリズムの拡大やその魅力を県内外へ積極的に情報発信します。
県予算額	14,677千円（H30 17,935千円） 600千円（R元年度6月補正）
担当課・班	農山漁村づくり課 農山漁村活性化班（059-224-2518）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	農山漁村滞在交流促進連携事業費（令和元年度～）
事業の概要	農林漁業体験や「食べる」「泊まる」といった魅力を組み合わせた滞在交流に取り組む農山漁村地域と企業の連携を促進するため、地域と企業のマッチングなどを行うとともに、農山漁村地域を活用した企業研修のPRや支援に取り組みます。
県予算額	1,008千円（R元年度6月補正）
担当課・班	農山漁村づくり課 農山漁村活性化班（059-224-2518）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	多面的機能支払事業費（平成26年度～）
事業の概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組みます。
県予算額	1,093,366千円（H30 1,083,724千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農地水保全班（059-224-2551）
（備考）	負担区分：国1/2（一部 10/10）

事務事業名	中山間地域等直接支払事業費（平成27年度～）
事業の概要	耕作放棄地の発生防止を通して、多面的機能の維持・発揮を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する直接支払を実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。
県予算額	217,100千円（H30 217,100千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農地水保全班（059-224-2551）
（備考）	負担区分：国（関係5法地域1/2）（知事特認地域1/3）

事務事業名	県営中山間地域総合整備事業費（平成7年度～）
事業の概要	農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情をふまえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、集落道等の農村生活環境の整備を併せて総合的に推進します。
県予算額	347,850千円（H30 504,150千円） 213,800千円（H30年度2月補正） 124,765千円（R元年度6月補正）
担当課・班	農山漁村づくり課 農村環境づくり班（059-224-2602）
（備考）	負担区分：国55/100

11. 農地調整課

事務事業名	土地改良区資産評価データ整備事業費（令和元年度～）
事業の概要	土地改良区に対し、土地改良事業にて造成した土地改良施設について資産評価を行い、その現在価値を提供することにより、土地改良法第29条の2により義務化される決算関係資料における貸借対照表の作成に必要な情報提供を行います。
県予算額	5,000千円（H30 - 千円）
担当課・班	農地調整課 用地班（059-224-2549）
（備考）	国（10/10）

12. 獣害対策課

事務事業名	獣害につよい地域づくり推進事業費(平成28年度～)
事業の概要	<p>獣害対策に取り組む集落の確保・育成および指導者育成講座の開設等による地域リーダーの育成などにより、獣害につよい集落体制づくりを進めます。</p> <p>(1) 被害防止計画(市町)の達成に向けた支援 (2) 地域における持続的な捕獲活動および実施隊等の活動への支援</p>
県予算額	252,119千円(H30 303,032千円)
担当課・班	獣害対策課 被害対策班 (059-224-2017)
(備考)	負担区分:国(定額、1/2)

事務事業名	野生鳥獣捕獲管理事業費(平成28年度～)
事業の概要	<p>「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき、野生鳥獣の捕獲の適正化を図るため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締り・指導を行うとともに、狩猟免許試験や更新時講習などを行います。</p> <p>また、ニホンジカの適切な生息頭数の管理を行うため、ニホンジカの捕獲等を行います。</p> <p>(1) 猟政行政事務 (2) 狩猟免許事務 (3) 狩猟者登録事務 (4) 鳥獣等捕獲の許可等 (5) 狩猟等安全対策費 (6) 指定管理鳥獣捕獲等事業</p>
県予算額	30,957千円(H30 33,526千円)
担当課・班	獣害対策課 捕獲管理班 (059-224-2020)
(備考)	負担区分:国(定額、1/2)

13. 森林・林業経営課

事務事業名	新たな森林経営管理体制支援事業費（令和元年度～）
事業の概要	<p>市町が主体となった「新たな森林経営管理体制」が円滑に進むよう、市町の業務推進および体制整備を支援するとともに、市町が行う森林整備が促進されるよう、森林資源情報の整備や林業の担い手の確保・育成を行います。</p> <p>(1) 森林整備を担う人材の確保 (2) 林業の省力化と安全性の確保のための共同研究開発 (3) 意欲と能力のある林業経営者の育成 (4) 森林資源情報の整備 (5) 森林資源情報の活用促進 (6) 市町の指導および体制整備への支援 (7) 市町の業務推進への支援 (8) 県業務推進費</p>
県予算額	16,501千円（H30 - 千円） 31,286千円（R元年度6月補正）
担当課・班	森林・林業経営課 森林計画班（059-224-2564）
（備考）	（森林環境譲与税）

事務事業名	森林情報基盤整備事業費（令和元年度～）
事業の概要	<p>「災害に強い森林づくり」を一層推進するため、「みえ森と緑の県民税」を活用して、森林資源情報の把握等に有効な航空レーザ測量を実施します。</p> <p>(1) 航空レーザ測量業務委託 (2) 航空レーザ計測データ解析業務委託</p>
県予算額	115,946千円（R元年度6月補正）
担当課・班	森林・林業経営課 森林計画班（059-224-2564）
（備考）	負担区分：国1/2 県1/2、県10/10、市町10/10

事務事業名	森林環境譲与税基金積立金（令和元年度～）
事業の概要	三重県森林環境譲与税基金を設置し、令和元年度の森林環境譲与税の譲与額等を積み立てます。
県予算額	31,286千円（R元年度6月補正）
担当課・班	森林・林業経営課 森林計画班（059-224-2564）
（備考）	（森林環境譲与税）

事務事業名	中国・韓国に向けた県産材輸出促進事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>県産材の新たな需要を開拓するため、輸出意欲の高い事業者と連携し、中国・韓国に向けた付加価値の高い木材製品の輸出促進に取り組みます。</p> <p>(1) 県内メーカー等と連携し、輸出先国企業を対象として、内装材等の県産木材製品の魅力を伝える説明会等を実施します。</p> <p>(2) 県内メーカーとパートナー企業の連携による、県産材を使用したモデルルーム等の設置に向けた取組を進めます。</p> <p>(3) 海外における商標登録による県産製品の付加価値向上に向けた研修会等を開催します。</p> <p>(4) 韓国・中国の国際見本市において、県内メーカーと輸出先国のパートナー企業とが連携したPR活動等を実施し、県産木材製品の販路拡大に取り組みます。</p>
県予算額	<p>— 千円（H30 1,000千円）</p> <p>2,833千円（R元年度6月補正）</p>
担当課・班	森林・林業経営課 木材利用推進班（059-224-2565）
（備考）	

事務事業名	特定森林再生事業費（令和元年度～）
事業の概要	<p>自然条件等により森林所有者の自助努力では更新が困難な森林において、所有者と市町が事業実施後一定期間皆伐しない等の協定を締結し、緊急的に実施される再造林等を支援します。</p> <p>(1) 対象森林：公益的機能別施業森林または保安林 (2) 実施主体：森林所有者と協定を締結した市町、森林所有者・地方公共団体との3者協定を締結した森林組合、NPO法人等 (3) 補助対象：植栽、下刈り、除伐、附帯施設整備 （森林作業道、獣害防護柵等）</p>
県予算額	5,951千円（H30 - 千円） 960千円（R元年度6月補正）
担当課・班	森林・林業経営課 林業経営班（059-224-2563）
（備考）	負担区分：国3/5 県2/5、国3/4 県1/4

事務事業名	林福連携による新たな雇用創出促進事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>林福連携による新たな雇用を創出するため、キノコ栽培、苗木生産、木工などの分野において、生産者等を対象に、林福連携の取組内容や手法を学ぶ研修会を開催するとともに、新たな連携の取組につなげるためのマッチング等を行います。</p>
県予算額	629千円（H30 257千円）
担当課・班	森林・林業経営課 林業普及班（059-224-2991）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金） 県1/2

事務事業名	みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業費（平成30年度～）
事業の概要	<p>「みえ森林・林業アカデミー」を本格開講し、既就業者を対象とした3つの育成コースのほか、選択講座や市町職員講座を実施運営するとともに、研修機器の整備等を行います。また、中大規模建築等の木造設計を行える人材を育成する講座等を実施します。</p>
県予算額	46,807千円（H30 6,507千円）
担当課・班	林業研究所 アカデミー運営課（森林・林業経営課 059-224-2991）
（備考）	（森林環境譲与税）

14. 治山林道課

事務事業名	災害に強い森林づくり推進事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>「災害に強い森林づくり」を進めるため、「みえ森と緑の県民税」を活用し、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出とともに、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。</p> <p>(1) 災害緩衝林整備事業 自然災害発生時に流木や土砂が流出し、人家等に被害を与える恐れがある森林について、流木や土砂の流下への緩衝効果を発揮させるため、溪流沿いで一定幅の調整伐等を実施します。</p> <p>(2) 効果検証に係る調査・研究事業 事業を実施した効果を明らかにするため、林業研究所および大学等により、調査・研究を実施します。</p> <p>(3) 土砂・流木緊急除去事業 溪流内や治山施設等に異常に堆積した土砂や流木等の除去を行います。</p>
県予算額	408,380千円（H30 401,980千円）
担当課・班	治山林道課 治山班（059-224-2575）
（備考）	（みえ森と緑の県民税）

15. みどり共生推進課

事務事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>「災害に強い森林づくり」および「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開するとともに、面的な森林整備や植栽地の獣害対策など、流域の防災機能を強化する対策に、県と市町が連携して取り組めるよう交付金を交付します。</p> <p>(1) 市町交付金（加算枠、基本枠）：381,000千円 (2) 市町交付金（連携枠）：169,000千円</p> <p>① 流域防災機能強化対策事業 流域における防災機能を強化するため、土砂流出の危険性が高く、早急な整備が必要とされる箇所（以下のいずれか）の森林整備に支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害緩衝林整備事業の整備範囲の森林と一体的に整備することで、より効果が発揮できる森林 ・環境林または、特定水源地域として指定されている森林 <p>② 森林再生力強化対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害防止森林区域内において、森林所有者等が植栽と合わせて行う獣害防護柵の設置および、当該区域と隣接し、林業経営に適さないため天然更新を図る区域における獣害防護柵の設置に支援します。 ・鳥獣害防止森林区域内において、既設の獣害防護柵の補修等を行う森林所有者等を支援します。 ・獣害防護柵設置個所において、ICT等の新たな技術を用いた捕獲をモデル的に実施し、効果検証に取り組む市町を支援します。
県予算額	550,000千円（H30 712,700千円）
担当課・班	みどり共生推進課 みどり推進班（059-224-2513）
（備考）	（みえ森と緑の県民税）

事務事業名	自然に親しむ施設整備事業費（令和元年度～）
事業の概要	優れた自然環境や自然景観、健全な心身の育成や自然保護に対する意識の向上に向け、国立・国定公園および長距離自然歩道において、適切かつ安全な利活用を促進するための施設整備を行います。
県予算額	51,985千円（H30年度2月補正）
担当課・班	みどり共生推進課 自然公園班（059-224-2627）
（備考）	負担区分：国4.5/10、5/10（自然環境整備交付金）

事務事業名	みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業費（令和元年度～）
事業の概要	子どもたちの健全な心身の育成と森林・林業に関する職業意識の醸成を図るため、野外体験指導者等と連携して、自然環境キャンプを試行的に実施するとともに、森林をフィールドとして子どもたちが友達と一緒に遊びながら主体的に学ぶ新たなプログラム作成に取り組みます。
県予算額	3,449千円（R元年度6月補正）
担当課・班	みどり共生推進課 自然公園班（059-224-2627）
（備考）	（みえ森と緑の県民税）

16. 水産資源・経営課

事務事業名	魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業費（令和元年度～）
事業の概要	若者が魅力を感じる働きやすい漁業の実現に向けて、AI・ICTを活用して養殖魚（マダイ等）の給餌・遊泳行動パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組みます。
県予算額	2,856千円（H30 - 千円）
担当課・班	水産資源・経営課 水産増殖班（059-224-2584）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業費 （令和元年度～）
事業の概要	若者が魅力を感じる働きやすい漁業の実現に向けて、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICTブイにより取得する水温のリアルタイムデータ等の解析による養殖漁場の環境予測技術の開発などに取り組みます。 (1) ICTブイによる水温計測および養殖管理手法と真珠の関係性の解析 (2) 漁業環境変化の予測技術の開発 (3) 養殖管理技術のマニュアル化、水温リアルタイムデータと環境予測情報の提供
県予算額	8,827千円（H30 - 千円）
担当課・班	水産資源・経営課 水産増殖班（059-224-2584）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	海女等みえの漁業者の所得向上モデル構築事業費（令和元年度～）
事業の概要	年間を通じた収入の確保および水産物の消費拡大による漁業所得の向上を図るため、海女が消費者に対し、県産水産物の魅力を伝える仕組みづくりに取り組みます。
県予算額	999千円（H30 - 千円）
担当課・班	水産資源・経営課 水産増殖班（059-224-2584）
（備考）	負担区分：一部国1/2（食料産業・6次産業化交付金）

事務事業名	栽培漁業センター整備費（令和元年度～）
事業の概要	健苗性の高いアワビ種苗の増産を図るため、三重県栽培漁業センターにアワビ種苗生産用の水槽を増設します。
県予算額	24,585千円（H30 - 千円）
担当課・班	水産資源・経営課 水産増殖班（059-224-2584）
（備考）	負担区分：国1/2（浜の活力再生支援交付金）、 寄付金1/2（公益財団法人三重県水産振興事業団）

事務事業名	水産業経営資源移譲円滑化事業費（令和元年度～）
事業の概要	水産業への定着率の向上や漁場の有効利用を図るため、廃業した、あるいは廃業しようとしている漁業者等の経営資源情報を「居ぬき」物件として把握し、新規就業希望者や規模拡大を考える漁業者等に提供する仕組みづくりに取り組みます。 （1）経営資源調査 （2）窓口開設によるマッチングと調査
県予算額	906千円（R元年度6月補正）
担当課・班	水産資源・経営課 漁業経営班（059-224-2606）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費（令和元年度～）
事業の概要	<p>障がい者の社会参画、働く場の充実に向けて、漁業者と福祉事業所等との連携のための組織を立ち上げ、地域が主体となって水福連携に取り組む体制づくりを支援するとともに、福祉事業所の職員等を地域における水福連携の推進等を担う指導者として育成するための養成研修を行います。</p> <p>(1) 水福連携組織支援事業 (2) 水産業ジョブトレーナー養成研修事業</p>
県予算額	1, 129千円 (H30 - 千円)
担当課・班	水産資源・経営課 漁業経営班 (059-224-2606)
(備考)	負担区分：国1/2 (地方創生推進交付金)

事務事業名	アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費（令和元年度～）
事業の概要	<p>アジア経済圏における恒常的な輸出を実現するため、国内初の活カキ輸出が可能となり、市場での優位性を掴むチャンスとなるシンガポールや商談の障壁となっていた最終加工施設登録が再開され、本格的輸出のチャンスが到来したベトナムに注力した営業活動を展開します。</p> <p>(1) 県農林水産物・食品輸出促進協議会水産部会員による海外営業活動支援 (2) 県農林水産物・食品輸出促進協議会水産部会員による国内での輸出商談支援 (3) 関係団体と連携した輸出拡大</p>
県予算額	3, 290千円 (R元年度6月補正)
担当課・班	水産資源・経営課 水産流通班 (059-224-2515)
(備考)	負担区分：県10/10

17. 漁業環境課

事務事業名	I C Tを活用した新たな資源管理システム構築事業費（令和元年度～）
事業の概要	<p>水産資源の持続的・安定的な利用のため、国の水産政策の改革をふまえ、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施するとともに、資源評価結果を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。</p> <p>(1) 科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を、本県沿岸域の水産資源7魚種（サワラ、イカナゴ、イセエビ、アワビ、サザエ、アサリ、ハマグリ）で実施します。</p> <p>(2) 漁船等に自動水質記録計を設置し、沿岸域の漁場環境を把握するとともに、伊勢湾の二枚貝類などの生産に漁場環境が及ぼす影響等を検討します。</p> <p>(3) 資源や漁業の専門家（三重大学等）による資源評価委員会を開催し、資源評価結果や適切な管理方策を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。</p>
県予算額	6, 133千円（R元年度6月補正）
担当課・班	漁業環境課 漁協・資源管理班（059-224-2582）
（備考）	負担区分：国 1/2（地方創生推進交付金）

18. 水産基盤整備課

事務事業名	県営漁港海岸保全事業費（平成21年度～）
事業の概要	<p>大規模自然災害に備えるため、海岸保全施設の改良等の実施により施設の機能強化を図るとともに長寿命化計画の策定を実施します。</p> <p>・事業内訳 白塚漁港海岸 堤防工 L=400m</p>
県予算額	316, 900千円（H30 133,756千円） 189, 000千円（H30年度2月補正）
担当課・班	水産基盤整備課 漁港・海岸整備班（059-224-2598）
（備考）	概算事業費：2, 180, 000千円 負担区分：県1/3・国2/3

事務事業名	県営水産生産基盤整備事業費（平成26年度～）
事業の概要	大規模自然災害に対する防災・減災対策および水産物の生産機能の強化を図るため、耐津波防波堤等の整備を実施します。 ・事業内訳 錦漁港 南防波堤 L=30m 護岸工L=74m、橋脚耐震化1式
県予算額	601,650千円（H30 380,100千円） 107,000千円（H30年度2月補正） 91,550千円（R元年度6月補正）
担当課・班	水産基盤整備課 漁港・海岸整備班（059-224-2598）
（備考）	概算事業費： 3,830,000千円 負担区分： 県1/2・国1/2

事務事業名	海女漁業等環境基盤整備事業費（平成24年度～）
事業の概要	沿岸海域において、海女漁業等の漁業生産力の向上や水質浄化機能の回復、水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場造成に取り組みます。 ・事業内訳 藻場の造成および磯焼け対策等モニタリング （鳥羽磯部、宿浦、和具、奈屋浦、古和浦、紀伊長島、尾鷲、熊野、紀南工区）
県予算額	85,887千円（H30 499,900千円） 370,350千円（R元年度6月補正）
担当課・班	水産基盤整備課 漁場・漁村整備班（059-224-2597）
（備考）	前年度実績：藻場造成 1.44ha 概算事業費：4,300,000千円 負担区分：県1/2・国1/2

農林水産部の組織機構について

〔企画総務担当〕

農林水産総務課

企画調整班
総務班
人材育成班

農林水産財務課

経理班
予算班

フードイノベーション課

イノベーション創出班
ブランド向上班
プロモーション促進班

団体検査課

調整班
検査1班
検査2班

人権・危機管理監

農林水産政策・輸出促進監

〔農産振興担当〕

担い手支援課

農業活性化推進班
経営体支援班
担い手育成班

- 農業研究所
- 畜産研究所
- 中央農業改良普及センター
- 農業大学校

農産物安全・流通課

農協班
市場班
食の安全・安心班

農産園芸課

水田農業振興班 — 病虫害防除所
園芸特産振興班
環境農業班

畜産課

畜産振興班 — 北勢家畜保健衛生所
畜産流通班 — 中央家畜保健衛生所
家畜衛生班 — 南勢家畜保健衛生所
— 紀州家畜保健衛生所

家畜防疫対策監

〔農業基盤整備・獣害担当〕

農業基盤整備課

農業基盤企画班
農地防災班
国営調整水利班

農山漁村づくり課

農山漁村活性化班
農地水保全班
農村環境づくり班

農地調整課

農地班
用地班

獣害対策課

被害対策班
捕獲管理班

〔森林・林業担当〕

森 林 ・ 林 業 経 営 課

森林計画班
木材利用推進班
林業経営班
林業普及班

└─林業研究所

治 山 林 道 課

治山班
林道班
森林管理班

み どり 共 生 推 進 課

みどり推進班
野生生物班
自然公園班

〔水産振興担当〕

水 産 資 源 ・ 経 営 課

水産政策班
水産増殖班
漁業経営班
水産流通班

└─水産研究所

漁 業 環 境 課

漁協・資源管理班
漁業調整班
取締・漁船班

水 産 基 盤 整 備 課

漁港・海岸整備班
漁場・漁村整備班
水産基盤管理班

令和元年度に講じようとする農林水産施策

発行 三重県農林水産部農林水産総務課
〒514-8570 三重県津市広明町13番地
TEL : 059-224-2476
FAX : 059-224-2521
E-mail : nosomu@pref.mie.lg.jp

